

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第8期) 至 平成24年3月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

第8期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

セガサミーホールディングス株式会社

目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	124
第6 【提出会社の株式事務の概要】	147
第7 【提出会社の参考情報】	148
1 【提出会社の親会社等の情報】	148
2 【その他の参考情報】	148
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	149
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月20日

【事業年度】 第8期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理部長 吉 澤 秀 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理部長 吉 澤 秀 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	458,977	429,194	384,679	396,732	395,502
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△8,224	6,636	35,925	68,123	58,164
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△52,470	△22,882	20,269	41,510	21,820
包括利益 (百万円)	—	—	—	53,435	29,656
純資産額 (百万円)	281,627	242,532	256,770	285,461	296,376
総資産額 (百万円)	469,642	423,938	423,161	458,624	497,451
1株当たり純資産額 (円)	1,030.09	882.47	937.80	1,093.23	1,167.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△208.26	△90.83	80.46	163.19	86.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	163.18	86.54
自己資本比率 (%)	55.3	52.4	55.8	60.0	58.9
自己資本利益率 (%)	△17.6	△9.5	8.8	16.2	7.7
株価収益率 (倍)	—	—	14.1	8.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,878	32,199	54,998	87,696	38,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,399	936	△7,640	△29,585	△59,012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,579	△7,653	△3,401	△57,168	914
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	99,975	123,385	167,000	165,983	146,599
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	7,665 〔10,376〕	6,856 〔8,938〕	6,236 〔8,078〕	6,000 〔7,250〕	6,700 〔6,851〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。同様に、株価収益率においても1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第8期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号）を適用し、遡及処理しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は163円01銭であります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(百万円)	6,914	84,994	13,142	32,412	8,192
経常利益	(百万円)	755	79,923	8,334	27,145	2,333
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△18,983	76,155	7,015	33,328	△2,384
資本金	(百万円)	29,953	29,953	29,953	29,953	29,953
発行済株式総数	(株)	283,229,476	283,229,476	283,229,476	266,229,476	266,229,476
純資産額	(百万円)	242,088	309,307	310,350	342,454	336,480
総資産額	(百万円)	350,313	325,293	311,997	360,375	403,075
1株当たり純資産額	(円)	956.90	1,223.31	1,227.74	1,358.82	1,336.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	45.00 (30.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△75.35	302.29	27.85	131.02	△9.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.8	94.7	99.1	94.9	83.2
自己資本利益率	(%)	△7.4	27.7	2.3	10.2	△0.7
株価収益率	(倍)	—	2.9	40.6	11.0	—
配当性向	(%)	—	9.9	107.7	30.5	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	108 〔14〕	90 〔12〕	98 〔10〕	99 〔9〕	100 〔9〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。同様に、株価収益率及び配当性向においても1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第8期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、遡及処理しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は130円88銭であります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

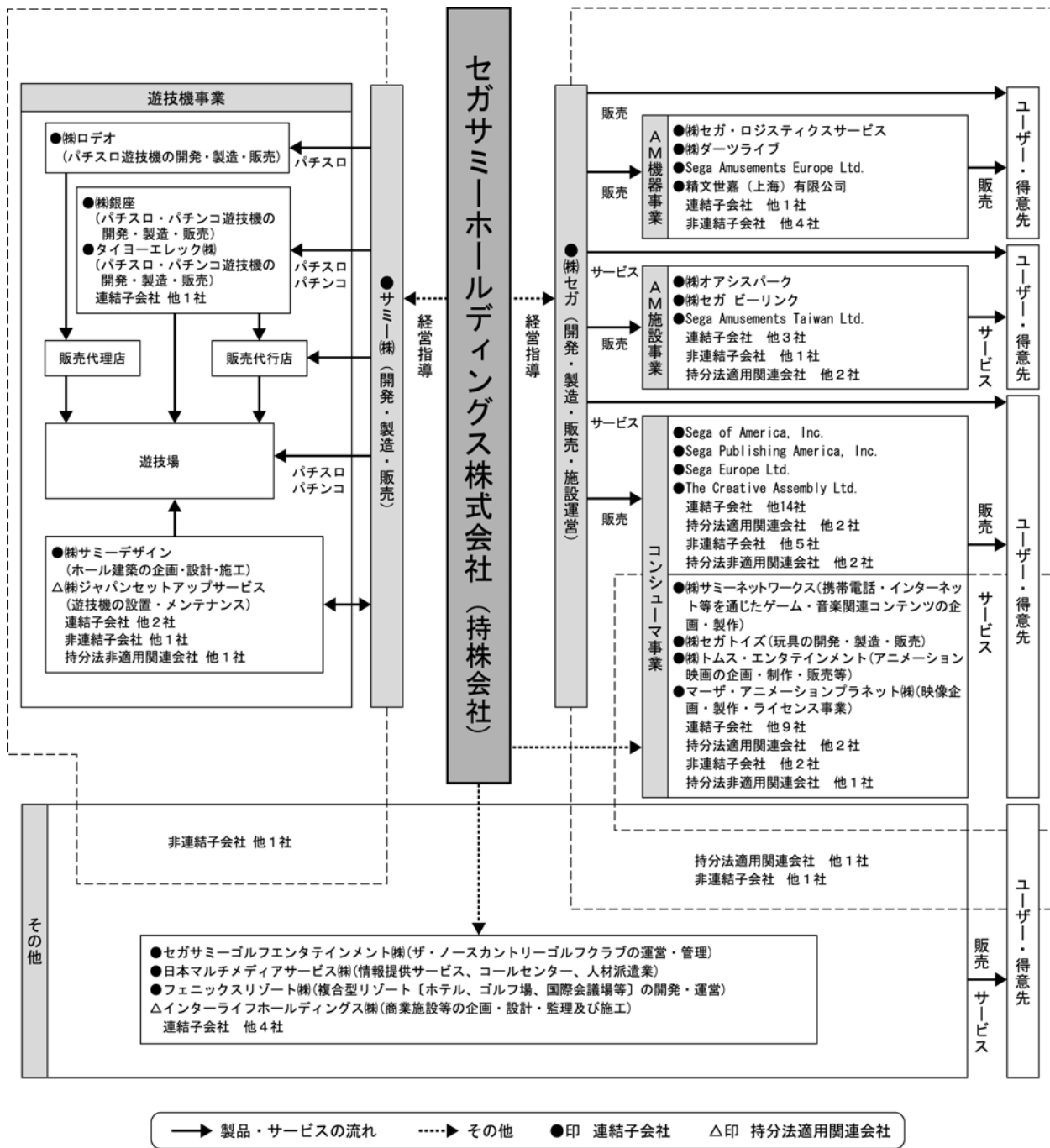
年月	概要
平成16年 5月	株式会社セガとサミー株式会社（以下、「両社」）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営統合を行う株式移転契約書を締結することにつき取締役会で決議し、同契約書を締結。
平成16年 6月	両社は、株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成16年10月	両社が、株式移転により共同で当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年10月	アニメーション映画の企画・制作・販売を手掛ける株式会社トムス・エンタテインメントを株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年 3月	サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売を手掛けるタイヨーエレクトロニクス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社とする。
平成19年12月	サミー株式会社が、タイヨーエレクトロニクス株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年12月	株式会社日商インターライフの株式を一部売却し、当社の連結子会社から持分法適用関連会社とする。（平成22年10月、同社は株式移転を実施し、インターライフホールディングス株式会社を設立。）
平成22年12月	当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施。
平成23年 8月	当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトロニクス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施。
平成24年 3月	複合型リゾート施設を運営するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式取得により、同社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社並びに子会社78社及び関連会社13社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業及びその他の5つの事業を基本事業領域としております。当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等	サミー(株)、(株)ロデオ、タイヨーエレクト(株)、(株)銀座、(株)サミーデザイン、(株)ジャパンセットアップサービス、その他5社	
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売	国内	(株)セガ、(株)セガ・ロジスティクスサービス、(株)ダーツライブ、その他1社
		海外	Sega Amusements Europe Ltd.、精文世嘉(上海)有限公司、その他6社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務	国内	(株)セガ、(株)セガ ビーリンク、(株)オアシスパーク、(株)AGスクエア、その他1社
		海外	Sega Amusements Taiwan Ltd.、その他5社
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売	国内	(株)セガ、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット(株)、その他14社
		海外	Sega of America, Inc.、Sega Publishing America, Inc.、Sega Europe Ltd.、The Creative Assembly Ltd.、その他24社
その他	情報提供サービス業、その他	国内	セガサミーゴルフエンタテインメント(株)、日本マルチメディアサービス(株)、フェニックスリゾート(株)、インターライフホールディングス(株)、その他7社
		海外	United Source International Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 上記の他に米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、欧州子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるSega Holdings Europe Ltd. (連結子会社)があります。
また、投資事業組合等の3組合を連結子会社としております。

(注) 2 上場連結会社名と上場市場名
インターライフホールディングス株式会社 (JASDAQ)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サミー㈱ (注) 3、5	東京都 豊島区	18,221	遊技機事業	100.0	経営指導 役員の兼任… 4名
㈱セガ (注) 3、5	東京都 大田区	60,000	アミューズメント 機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業	100.0	経営指導 役員の兼任… 4名
㈱ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機事業	65.0 (65.0)	
㈱サミーデザイン	東京都 豊島区	40	遊技機事業	100.0 (100.0)	役員の兼任… 1名
タイヨーエレクトリック㈱ (注) 3	愛知県 名古屋市 西区	5,125	遊技機事業	100.0 (100.0)	
㈱セガ・ロジスティクスサービ ス	東京都 大田区	200	アミューズメント 機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任… 1名
㈱セガ ビーリンク	東京都 大田区	100	アミューズメント 施設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任… 1名
㈱ダーツライブ	東京都 渋谷区	10	アミューズメント 機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任… 1名
Sega Amusements Europe Ltd. (注) 3	英国 サリー州	26,485 千Stgポンド	アミューズメント 機器事業	100.0 (100.0)	
Sega of America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	110,000 千USドル	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	
Sega Publishing America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	41,900 千USドル	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	
Sega Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	10,000 千Stgポンド	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	
Sega Publishing Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	0 千Stgポンド	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	
㈱サミーネットワークス	東京都 港区	2,330	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任… 3名
㈱セガトイズ	東京都 渋谷区	100	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任… 2名
㈱トムス・エンタテインメント (注) 3	東京都 新宿区	8,816	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任… 2名
マーザ・アニメーションプラネ ット㈱	東京都 品川区	100	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任… 1名
日本マルチメディアサービス㈱	千葉県 浦安市	835	その他	88.9 (4.0)	
フェニックスリゾート㈱	宮崎県 宮崎市	93	その他	100.0	役員の兼任… 1名
その他44社 (注) 3					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.	中国 香港	10,980 千HKドル	アミューズメント 機器事業	100.0 (100.0)	
その他2社					
(持分法適用関連会社) インターライフホールディングス(株) (注)4	東京都 北区	2,500	その他	20.1	
(株)CRI・ミドルウェア	東京都 渋谷区	33	コンシューマ事業	27.9 (27.9)	
その他7社					

(注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 上記連結子会社のうち、サミー(株)、(株)セガ、タイヨーエレクトリック(株)、Sega Amusements Europe Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Publishing America, Inc.、(株)トムス・エンタテインメント及びその他に含めているSega Holdings Europe Ltd.は特定子会社に該当しております。

4 インターライフホールディングス(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 サミー(株)、(株)セガについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	サミー(株)	(株)セガ
(1) 売上高	189,866	113,107
(2) 経常利益	68,803	△9,675
(3) 当期純利益	38,582	△7,320
(4) 純資産額	143,465	65,911
(5) 総資産額	216,759	138,575

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	1,430 [219]
アミューズメント機器事業	1,620 [232]
アミューズメント施設事業	560 [4,549]
コンシューマ事業	2,229 [677]
その他	761 [1,165]
全社	100 [9]
合計	6,700 [6,851]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 「全社」は当社の就業人員であります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が700名増加しておりますが、主として平成24年3月26日付けで、フェニックスリゾート株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100 [9]	37.3	4.0	8,164,592

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、セグメントは「全社」であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社子会社である株式会社セガにおいては、JAMセガ労働組合及び全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合、また、フェニックスリゾート株式会社においては、シーガイアユニオンが労働組合として結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びタイにおける洪水被害に起因した部材調達の懸念は解消されつつあるものの、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱の影響などにより、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向けたことなどにより市場が堅調に推移しております。

家庭用ゲーム業界におきましては、主に欧米における厳しい経済環境の影響によって、需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,955億2百万円(前期比0.3%減)、営業利益は583億84百万円(前期比15.1%減)、経常利益は581億64百万円(前期比14.6%減)となり、負ののれん発生益など特別利益を33億82百万円計上した一方で、減損損失、のれん一括償却額、特許実施許諾解決金、事業再編損など特別損失を185億77百万円計上した結果、当期純利益は218億20百万円(前期比47.4%減)となりました。

なお、当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社は、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成23年8月1日を効力発生日として行っております。

さらに、平成24年3月26日付けでRHJ International S.A.が保有するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

また、当社は平成23年8月1日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成23年8月1日から平成23年9月5日の間に、取得しうる株式の総数の上限である5,000,000株(取得価額82億80百万円)を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『ばちんこCR蒼天の拳』及び『ばちんこCR ALADDIN NEO 小さな皇女と天魔の都』などの販売を行いました。低調な市場環境を受けて、パチンコ遊技機全体での販売台数は332千台と、前期実績より若干減少いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロ北斗の拳』及びロデオブランド『パチスロモンスターハンター』が市場から高い評価を受けましたが、タイにおける洪水の影響を受け、一部タイトルの販売スケジュールを見直した結果、パチスロ遊技機全体では前期実績と同水準の300千台の販売となりました。

また、引き続き液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組みました。

なお、当社子会社であるサミー株式会社において、新工場及び新流通センターの建設工事に着手しております。

以上の結果、売上高は2,123億34百万円（前期比0.0%増）、営業利益は710億40百万円（前期比10.5%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ばちんこCR蒼天の拳	(サミー)	62千台
ばちんこCR ALADDIN NEO 小さな皇女と天魔の都	(サミー)	57千台
ばちんこCR北斗の拳 シリーズ	(サミー)	40千台
ばちんこCRリングにかける1-黄金の日本Jr. 編-	(サミー)	35千台
CR龍が如く 見参! シリーズ	(タイヨーエレクト)	24千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ北斗の拳	(サミー)	177千台
パチスロモンスターハンター	(ロデオ)	56千台
パチスロ旋風の用心棒～胡蝶の記憶～	(ロデオ)	23千台
パチスロ快盗天使ツインエンジェル3	(サミー)	16千台
銀と金	(タイヨーエレクト)	9千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、当期主力製品である『StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.』の販売のほか、『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5』及び『WORLD CLUB Champion Football』等のCVTキット及びカード等の消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、レベニューシェアタイトルの稼働による配分収益が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は530億0百万円（前期比5.3%増）、営業利益は74億15百万円（前期比1.3%増）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の運営力強化を行ったことに加え、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向いたことから、セガ国内既存店舗の売上高は、前期比100.5%と堅調に推移いたしました。なお、当期末の国内店舗数は241店舗となりました。また、米国におきましては店舗の売却を行いました。

以上の結果、売上高は446億8百万円（前期比2.4%減）、営業利益は3億55百万円（前期比3.9%増）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Mario & Sonic at the London 2012 Olympic Games』及び『ソニックジェネレーションズ 白の時空』、『ソニックジェネレーションズ 青の冒険』など、複数のタイトルを販売いたしました。主に欧米において、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移し、パッケージ販売本数は、米国614万本、欧州829万本、日本・その他280万本、合計1,724万本となり、前期実績を下回りました。一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、スマートフォン向けタイトル『Kingdom Conquest（キングダムコンクエスト）』が、平成24年3月に累計で250万ダウンロードを突破いたしました。従来のiOS版に加え、平成23年12月よりアンドロイド版を投入したことにより、さらなる普及が期待できます。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン版の『777townSP』のサービスを開始いたしました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』や『ジュエルポッド』などの定番商品の販売は好調に推移いたしました。玩具販売事業全体は低調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、『アンパンマン』や『名探偵コナン』及びテレビシリーズ『カードファイト!!ヴァンガード』のライセンス収入などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は864億33百万円（前期比3.5%減）、営業損失は151億82百万円（前期は営業利益19億69百万円）となりました。

なお、コンシューマ事業につきましては、事業の収益改善、及び成長軌道への回帰を実現するために、欧米市場におけるパッケージゲーム分野を担当する組織を合理化し、安定的に収益を創出できる体制を構築することを決定いたしました。本件に伴う費用として、減損損失3億45百万円、事業再編損63億8百万円を特別損失に計上いたしました。今後は、デジタルゲーム分野の開発を強化する等、環境変化に適応した体制への転換を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ193億84百万円減少し、1,465億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益429億69百万円及び減価償却費161億58百万円を計上し、仕入債務が225億19百万円増加した一方で、売上債権が166億32百万円増加したこと、法人税につき403億96百万円の支払いがあったこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは380億23百万円の収入（前連結会計年度比496億72百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得により441億2百万円を、有形固定資産の取得により240億5百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは590億12百万円の支出（前連結会計年度は295億85百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により102億42百万円を、自己株式の取得により84億30百万円を、社債の償還により136億42百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入により344億30百万円を調達したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは9億14百万円の収入（前連結会計年度は571億68百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	208,968	△1.7
アミューズメント機器事業	43,647	+6.4
アミューズメント施設事業	376	△24.4
コンシューマ事業	45,576	△14.7
その他	—	—
合計	298,570	△2.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短いため販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っております。なお、コンシューマ事業のゲームソフトにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	212,189	+0.1
アミューズメント機器事業	49,929	+5.7
アミューズメント施設事業	44,608	△2.4
コンシューマ事業	85,688	△3.6
その他	3,087	+8.6
合計	395,502	△0.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

遊技機事業におきましては、ユーザー嗜好が変化する中、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適応することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業のパッケージゲーム分野におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野など、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具販売事業、アニメーション映像事業におきましては、グループ間連携などの施策により、さらなる事業強化を図ることが経営課題となっております。

なお、原子力発電所の停止による電力供給不足などへの柔軟な対応を行うことが、経営課題となっております。

4 【事業等のリスク】

当グループは、経営の内外に潜在する重要なリスクを洗い出し、会社の事業遂行並びに経営資源の損失低減及び再発防止に取り組んでおります。

当グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは以下のとおりです。

なお、以下に記載したリスク以外でも当グループの想定を超えたリスクが顕在化した場合は、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

(1) 遊技機事業への依存と法的規制等について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業がグループ全体の売上高、営業利益の大半を占めており、今後とも遊技機事業において安定した収益を確保することが重要な経営課題です。

製品を販売する際は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連法令、諸規則に基づき、国家公安委員会規則の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」で定められた「技術上の規格」に適合することが必要です。

また、遊技機の射幸性の抑制と不正改造の防止を主な柱とした「風適法施行規則等の規則改正」が、平成16年7月より施行されております。当グループでは、射幸心をあおるような表現や誤解を与えるような表現を社内の倫理委員会のもと規制するとともに、不正な方法で利益を得る、いわゆる“ゴト行為”を未然に防ぐ為に不正対策室を設け、継続的に市場情報の収集をするなどして不正に強い遊技機作りに取り組んでおります。

しかしながら、法的規制等に重大な変更が加えられた場合、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化等について

遊技機事業につきましては、個人消費低迷等を受けて、今後も経営環境は厳しい状況が続くものと推測されます。また、パチンコホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続く中、パチンコホールが購入する新機種は話題性・ゲーム性が高く集客が見込める遊技機に集中する傾向にあります。

当グループでは、このような市場環境の変化に対応するべく、多様なユーザーニーズに応える斬新なゲーム性を備えた製品の開発に注力しております。また、中長期的にさらなる販売台数の伸張を目指し、今後増加が見込まれる受注に対してタイムリーに対応可能な体制を構築するため新工場及び新流通センターの建設に着手しております。

しかしながら、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化等によって、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント機器事業につきましては、国内市場は安定推移しているものの、今後も個人消費動向や市場環境・ユーザーニーズの変化如何によっては、施設オペレーターの設定投資抑制を招き当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当グループでは、このような市場変化に対応するべく、ユーザーニーズを捉えた「ものづくり」を念頭に、近年ではネットワークを活用した製品によって新しい遊びを提案する等、製品開発に注力しております。また、引き続き施設オペレーターの投資効率の向上と当グループの長期安定収益確保を実現するレベニューシェアモデルを提供することにより、アミューズメント業界全体の活性化に注力してまいります。

アミューズメント施設事業につきましては、引き続き店舗運営力を強化することによりさらなる収益改善を図ってまいります。個人消費動向の影響を受けやすく、多様なユーザーニーズに応えるアミューズメント機器の導入状況如何等によっては、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アミューズメント施設事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

当グループは、同法及び関連法令の規制の遵守に努めておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がある場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマ事業につきましては、家庭用ゲームソフト市場が縮小傾向にあります。そのような環境下にあっても当グループでは安定的に収益の創出ができる体制の構築に取り組んでおります。

しかしながら、北米、欧州、アジアなどの海外市場において、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

また、近年、気軽に遊べるゲームコンテンツを中心としたスマートフォンによるライトユーザーや新規ユーザーの取り込み、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）上で提供されるソーシャルゲームの利用者数の増加など、新たなゲームプラットフォームの登場により世界のゲーム産業全体に大きな地殻変動が起きています。高成長が続くSNS及びスマートフォン向けコンテンツ事業に経営資源を集中的に投下すると同時に、環境の変化に応じた適正な事業構造を構築し、経営意思決定の迅速化や多様化する顧客ニーズへの対応を図り、収益の最大化を目指します。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、同事業の市場環境の変化等により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売の機会損失等について

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短いため、受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中します。部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が充分にできない可能性があります。また、競合他社の人気製品と販売時期が重なり受注計画を下回ると余剰部品が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等に活用できない場合には、部材の廃棄損等が発生する可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っておりますが、ユーザーの好みの変化、事業環境の変化、成長の不確実性などにより当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があり、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(4) M&A等による事業拡大について

当グループでは、既存事業の強化並びに新たな事業への参入等を効率的に行うために、国内外を問わずM&Aや業務提携を検討して進めております。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、当グループを取り巻く環境の変化または当初期待したシナジー効果が得られない等の場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当グループは、平成18年3月期より減損会計を適用しております。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有投資有価証券について

当グループでは、業務上の関係構築や純投資等を目的に投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は株式市場の動向、株式発行会社の財政状態・経営成績等の状況によって判断されるため、今後も時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当グループ製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当グループへの訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

(9) 災害等による影響について

当グループでは、会社規程として「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

しかしながら、当グループ各社の本社、事業所、生産拠点及び当グループの取引先が、地震、火災、洪水等の大規模自然災害やテロ攻撃、政治情勢の変化等によって物的・人的に想定を超える被害を受けた場合、生産活動・販売活動に支障をきたし、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売業務に係る重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
サミー(株)	フィールズ(株)	風俗営業認定機(ばちんこ遊技機)の売買に関する代行店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成25年3月31日
サミー(株)	フィールズ(株)	指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自 平成15年4月1日 至 平成25年3月31日
(株)ロデオ	フィールズ(株)	風俗営業認定機(回胴式遊技機)の売買に関する独占的な販売代理店取引基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) 当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成15年4月1日 至 平成25年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	携帯液晶ゲーム機「プレイステーション・ポータブル」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成16年11月29日 至 平成25年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成18年10月17日 至 平成25年3月31日
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	携帯液晶ゲーム機「プレイステーションVita」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成23年10月1日 至 平成25年3月31日
(株)セガ	任天堂(株)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成16年10月1日 至 平成24年9月30日
(株)セガ	任天堂(株)	家庭用ゲーム機「Wii」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成18年11月19日 至 平成24年11月18日
(株)セガ	任天堂(株)	「Wiiバーチャルプラットフォーム」ゲームソフト使用等の許諾契約	自 平成18年11月19日 至 平成24年11月18日
(株)セガ	任天堂(株)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成22年12月1日 至 平成24年11月30日
(株)セガ	Microsoft Licensing, GP.	家庭用ゲーム機「Xbox360」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、及びオンラインにおける規定等の合意	自 平成17年10月27日 至 平成26年12月31日
(株)セガ	Microsoft Licensing, GP.	PCゲーム向けのサポートプログラム、「Games for Windows Live」サービス参加の許諾契約	自 平成20年1月3日 至 平成25年5月31日

(3) 株式交換契約

当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社（以下、「サミー」といいます）及びサミーの子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社（以下、「タイヨーエレクトリック」といいます）は、平成23年5月13日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリックを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、サミーとタイヨーエレクトリックの間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成23年8月1日を効力発生日とし、実施いたしました。

なお、詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(4) その他

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
当社	㈱サンリオ	幅広い分野における戦略的業務提携を行うための包括的業務提携基本契約	自 平成19年4月27日 至 平成25年4月26日

6 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は321億18百万円であり、主なセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント間の取引を含んでおります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、引き続き開発体制の強化を図り、パチスロ遊技機事業では、『パチスロ北斗の拳』や『パチスロモンスターハンター』等をリリースし、市場から高い評価を得ました。パチンコ遊技機事業では、顧客ニーズの多様化に対応するため、「デジテンタイプ」等の多様な遊技機の開発に努めました。

当事業に係わる研究開発費は、143億93百万円であります。

(2) アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、定番シリーズタイトルの『StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.』やリアルタイム対戦ゲームの最新作『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5』を開発しリリースいたしました。

当事業に係わる研究開発費は、63億69百万円であります。

(3) アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業におきましては、引き続きテーマパーク向けアトラクション等の開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は、2億95百万円であります。

(4) コンシューマ事業

パッケージゲーム分野におきましては、グローバルタイトルとして、ソニックシリーズ最新作『ソニックジェネレーションズ 白の時空』、『ソニックジェネレーションズ 青の冒険』及び『Mario & Sonic at the London 2012 Olympic Games』等を開発しリリースいたしました。また、デジタルゲーム分野におきましては、スマートフォン向けタイトルとして『Kingdom Conquest (キングダムコンクエスト)』の 안드로이드版を開発しリリースしたほか、今後の主力タイトルの開発を行うなど、モバイル・ネットワークの分野の開発にも引き続き注力しており、次期には20タイトル以上のリリースを予定しております。

当事業に係わる研究開発費は、110億92百万円であります。

なお、当社連結子会社株式会社セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に費用処理しておりましたが、平成22年3月期より製品化が承認されたタイトルから、売上の計上に合わせて費用処理することとしております。

平成22年3月期以降に製品化が承認されたタイトルのコンテンツ制作費は、上記金額には含めておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産及び負債)

当連結会計年度におきましては、法人税等の支払等により現預金が減少した一方で、売上債権や譲渡性預金等の増加により、流動資産は120億64百万円増加いたしました。また、遊技機事業における来期竣工予定の新工場建設開始やフェニックスリゾート株式会社の完全子会社化により有形固定資産が増加したほか、保有有価証券の時価の上昇等を背景として投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は267億61百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ388億26百万円増加し、4,974億51百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度におきましては、当期純利益の計上により株主資本が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金の支払による株主資本の減少やタイヨーエレクトリック株式会社の完全子会社化に伴い少数株主持分が減少いたしました。この結果、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ109億14百万円増加し、2,963億76百万円となりました。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、流動資産の増加とともに流動負債も増加したため、前連結会計年度末に比べ41.9ポイント減少しておりますが、247.5%と高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し、58.9%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、売上高、利益ともに前期実績及び期初計画を下回る結果となりました。特にコンシューマ事業では、主に欧米での新作パッケージソフトの販売不調により営業損失となったほか、事業再編損やのれん一括償却額など多額の特別損失を計上することとなりました。

売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の欄に記載のとおりであります。

このように、当連結会計年度の業績は、事業成長が足踏みしておりますが、一方で、遊技機事業における新工場・新流通センター建設の着手や、複合型リゾート施設運営事業への参入に向けた様々な取り組みなど、次期以降の事業成長に向けた様々な施策に注力いたしました。

また、成長分野として位置づけているコンシューマ事業におけるデジタルゲーム分野では、スピード感ある事業展開を進めるための体制作りをすることが、重要な経営課題と認識しております。

なお、当社は、平成24年5月11日付にてParadise Co., Ltd. と、韓国仁川市エリアにおけるカジノを含む複合型リゾート施設の企画・開発・運営を行う合弁会社を設立することについて合意しており、今後の新たな収益機会として捉えております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益429億69百万円を計上しておりますが、前連結会計年度に比べ496億72百万円減少し、380億23百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の欄に記載のとおりです。

次期につきましては、法人税等の支払いの減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度に比べ増加する見込みであります。

また、サミー株式会社による新工場建設などの設備投資支出がある一方で、有価証券の償還による収入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは収入となる見込であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、支出となる見込であります。フリー・キャッシュ・フローの範囲内に収まる計画となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、当連結会計年度において、361億41百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳といたしましては、遊技機事業における金型取得及び新工場の建設を開始したことを中心とした設備投資127億26百万円、株式会社セガ等が運営するアミューズメント施設における設備投資83億28百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設備	195	—	413	609	100
セガサミー野球場 (東京都八王子市)	全社	野球場、屋 内練習場、 クラブハウ ス等	1,360	1,146 (42,071.89)	4	2,511	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
2 上記の「本社」は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料は、257百万円であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	アミューズ メント施 設機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セガ	本社 (東京都 大田区)	コンシュー マ事業	事務所 設備	2,580	—	2,672 (7,488.05)	499	5,751	864
(株)セガ	本社3号 館 (東京都 大田区)	アミューズ メント機器 事業 アミューズ メント施設 事業	事務所 設備	0	—	944 (3,394.76)	63	1,007	867
(株)セガ	店舗199店 (東京都 大田区他)	アミューズ メント施設 事業	アミュー ズメン ト施設	1,462	4,385	2,517 (941.95)	173	8,537	252
サミー(株)	本社 (東京都 豊島区)	遊技機事業 アミューズ メント機器 事業	事務所 設備	466	—	—	558	1,025	675
サミー(株)	川越工場 (埼玉県 川越市)	遊技機事業	遊技機 生産設 備	2,114	—	1,683 (16,862.11)	1,123	4,920	118
サミー(株)	伊豆研修 所 (静岡県 伊東市)	遊技機事業	研修施 設	1,297	—	316 (16,422.00)	25	1,639	—
(株)トムス・エン タテインメン ト	本社 (東京都 中野区)	コンシュー マ事業	事務所 設備及 び制作 スタジオ	691	—	1,562 (1,730.28)	—	2,253	—
(株)AGスクエア	店舗21店 (東京都 北区他)	アミューズ メント施設 事業	アミュー ズメン ト施設 他	720	889	—	0	1,610	66
タイヨーエレ ック(株)	本社 (愛知県 名古屋市 西区)	遊技機事業	事務所 設備、 開発設 備	424	—	281 (3,711.39)	85	791	136
タイヨーエレ ック(株)	瀬戸工場 (愛知県 瀬戸市)	遊技機事業	遊技機 生産設 備	1,239	—	371 (9,358.85)	1,097	2,708	30
フェニックス リゾート(株)	複合型リ ゾート施 設(宮崎県 宮崎市)	その他	複合型 リゾート 施設	4,233	—	4,724 (2,559,954.96)	575	9,533	630

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

2 上記金額にはリース資産が含まれております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 (株)トムス・エンタテインメントの本社(東京都中野区)への移転は、平成24年11月に予定しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	全社	ビジネス ジェット機	4,000	3,121	自己資金	平成23年10月	平成24年10月
サミー(株)	遊技機事業	遊技機 生産設備	16,500	9,401	自己資金	平成23年10月	平成24年9月
サミー(株)	遊技機事業	流通センター	4,700	3,651	自己資金	平成23年11月	平成24年9月
(株)セガ	アミューズメント 施設事業	アミューズメ ント施設機器 及び内外装工 事	8,218	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会決議（平成22年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	1,720	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日 ～平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,618 資本組入額 809	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

取締役会決議（平成22年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	33,399	33,269
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,339,900	3,326,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日 ～平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,618 資本組入額 809	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

取締役会決議（平成22年12月24日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	3,931	3,917
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	393,100	391,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,753	同左
新株予約権の行使期間	平成25年2月2日 ～平成27年2月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,139 資本組入額 1,070	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月10日(注)	△17,000,000	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	74	60	649	446	62	86,948	88,239	—
所有株式数 (単元)	—	417,843	36,162	203,576	924,686	221	1,056,208	2,638,696	2,359,876
所有株式数 の割合(%)	—	15.8	1.4	7.7	35.0	0.0	40.0	100.00	—

(注) 1 自己株式15,194,976株は、「その他の法人」に1単元、「個人その他」に151,948単元及び「単元未満株式の状況」に76株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は15,194,836株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ129単元及び2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	43,569	16.36
メロンバンクエヌエートリーテイク ライアントオムニバス常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,640	6.25
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	15,194	5.70
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	14,172	5.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,138	3.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,753	2.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS常任代理人香港上海銀行東京支 店	東京都中央区日本橋3-11-1	5,851	2.19
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	3,211	1.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,982	1.12
安藤 英雄	東京都港区	2,694	1.01
計	—	121,208	45.52

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,138千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,753千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,982千株

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である以下の法人から、平成23年8月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年7月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,900	0.71
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェー ルズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	412	0.15
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナシ ョナル・ファイナンシャル・サービス・セン ター JPモルガン・ハウス	368	0.14
ブラックロック・アドバイザー ズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリ ート 33	1,015	0.38
ブラックロック・ファンド・ア ドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,487	0.56
ブラックロック・インスティテ ューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ.エイ.	同上	5,682	2.13
計	—	10,866	4.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,194,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,674,800	2,486,748	同上
単元未満株式	普通株式 2,359,876	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,486,748	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	15,194,800	—	15,194,800	5.70
計	—	15,194,800	—	15,194,800	5.70

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、以下のとおりであります。

(平成22年6月30日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年6月30日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 14名 当社子会社の役員及び使用人 1,861名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年12月24日取締役会決議)

当該制度は、会社法に基づき、平成22年12月24日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年12月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の役員及び使用人 169名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号並びに会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月1日)での決議状況 (取得期間平成23年8月1日～平成23年10月31日)	5,000,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	8,280,587
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,719,412
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	17.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	17.2

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月31日)での決議状況 (取得期間平成23年8月31日)	114	188
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	114	188
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月29日)での決議状況 (取得期間平成24年3月1日)	24,435	38,533
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	24,435	38,533
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月31日)での決議状況 (取得期間平成24年6月7日～平成24年9月28日)	10,000,000	17,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000,000	17,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月7日から有価証券報告書提出日までの取得は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	93,147	150,125
当期間における取得自己株式	6,325	10,733

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三者割当による自己株式の処分)	4,423,660	7,869,558	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	3,862	6,734	500	868
保有自己株式数	15,194,836	—	15,200,661	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売却に係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施し、期末配当は1株当たり20円といたしました。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	5,022	20
平成24年5月11日 取締役会決議	5,020	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,030	1,359	1,328	1,930	1,876
最低(円)	832	576	845	1,063	1,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,852	1,748	1,684	1,749	1,637	1,768
最低(円)	1,677	1,474	1,534	1,556	1,435	1,522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	里見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年3月 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長 平成15年11月 (株)サミーネットワークス取締役会長(現任) 平成16年2月 (株)セガ代表取締役会長 平成16年6月 サミー(株)代表取締役会長CEO 平成16年6月 (株)セガ代表取締役会長兼CEO 平成16年10月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長(現任) 平成19年6月 (株)セガ代表取締役社長CEO兼COO 平成20年5月 同社代表取締役会長CEO(現任) 平成24年3月 フェニックスリゾート(株)社外取締役 平成24年4月 サミー(株)取締役会長(現任) 平成24年5月 フェニックスリゾート(株)取締役 平成24年6月 同社取締役会長(現任)	(注)3	43,569
代表取締役 副社長	グループ代 表室、グル ープコミュ ニケーショ ン室、政策・渉外担 当、管理 部、グル ープCSR推進室 管掌	中山 圭 史	昭和17年 7月23日生	平成元年9月 サミー工業(株)(現サミー(株))入社総務部長 平成16年10月 当社専務取締役 平成17年4月 サミー(株)取締役 平成17年6月 (株)サミーネットワークス取締役 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役 平成17年6月 当社取締役副社長秘書室・社長室・CSR推進室管掌 平成19年6月 当社代表取締役副社長企画本部・社長室管掌 平成19年8月 当社代表取締役副社長グループ代表室、グループ コミュニケーション室、政策・渉外担当管掌 平成20年5月 サミー(株)代表取締役社長COO 平成20年6月 当社代表取締役副社長グループ代表室、グループ コミュニケーション室、政策・渉外担当、管理 部、グループ内部統制・CSR推進室、内部監査室管 掌 平成21年6月 当社代表取締役副社長グループ代表室、グループ コミュニケーション室、政策・渉外担当、管理 部、グループCSR推進室管掌(現任) 平成23年3月 (株)サミーネットワークス取締役(現任) 平成24年4月 サミー(株)代表取締役副会長CEO(現任) 平成24年6月 フェニックスリゾート(株)取締役(現任)	(注)3	400
取締役	—	鶴見 尚也	昭和33年 2月8日生	平成4年3月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成17年9月 Sega Publishing Europe Ltd. CEO 平成18年6月 Sega Holdings U.S.A., Inc. CEO 兼 President (現 任) 平成18年10月 Sega of America, Inc. Chairman 平成18年10月 Sega Publishing America, Inc. Chairman 平成20年5月 (株)セガ取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年9月 Sega Europe Ltd. Chairman 平成22年8月 Sega Amusement Europe Ltd. CEO 平成24年4月 (株)セガ代表取締役社長COO(現任) 平成24年6月 Sega Holdings Europe Ltd. CEO 兼 President (現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼CCO	—	小口久雄	昭和35年 3月5日生	昭和59年4月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現㈱セガ)入社 平成15年6月 ㈱セガ代表取締役社長 平成16年6月 ㈱セガ代表取締役社長兼最高執行責任者 平成16年10月 当社取締役副会長 平成17年8月 Sega Holdings Europe Ltd. CEO 平成18年5月 Sega Holdings U. S. A., Inc. Chairman 平成19年6月 ㈱セガ代表取締役副社長 平成20年2月 ㈱セガ代表取締役 平成20年5月 ㈱セガ取締役 平成20年5月 サミー(株)取締役 平成20年6月 ㈱セガ取締役CCO 平成20年6月 当社取締役兼CCO(現任) 平成20年11月 サミー(株)取締役CCO 平成21年4月 サミー(株)専務取締役 平成23年4月 サミー(株)代表取締役専務 平成24年4月 サミー(株)代表取締役副社長(現任)	(注)3	22
取締役	—	里見治紀	昭和54年 1月11日生	平成16年3月 サミー(株)入社 平成17年1月 ㈱セガ入社 平成21年7月 Sega of America, Inc. Vice President of Digital Business 平成23年10月 同社Senior Vice President of Digital Business 平成23年11月 ㈱サミーネットワークス取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長CEO(現任) 平成24年6月 Sega of America, Inc. Director(現任) 平成24年6月 Sega Europe Ltd. Director(現任) 平成24年6月 ㈱セガ取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	470
取締役	—	岩永裕二	昭和16年 4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和59年9月 リリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事務所(現ビルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン法律事務所) パートナー(現任) 昭和59年12月 カリフォルニア州弁護士登録 平成15年4月 Manufacturers Bank 取締役 平成17年6月 JMS North America Corporation 取締役(現任) 平成18年6月 太陽誘電(株)取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	夏野剛	昭和40年 3月17日生	平成17年6月 ㈱エス・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 びあ(株)取締役(現任) 平成20年6月 トランスコスモス(株)取締役(現任) 平成20年6月 NTTレゾナント(株)取締役(現任) 平成20年6月 SBIホールディングス(株)取締役(現任) 平成20年12月 ㈱ドワンゴ取締役(現任) 平成21年6月 ㈱ディー・エル・イー取締役(現任) 平成21年9月 グリー(株)取締役(現任) 平成22年1月 ビットワレット(株)取締役(現任) 平成22年12月 ㈱U-NEXT取締役(現任) 平成23年4月 ㈱CUUSOO SYSTEM取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	嘉 指 富 雄	昭和19年 11月24日生	平成2年6月 平成8年3月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	コスモ証券㈱取締役 コスモ証券㈱常務取締役 コスモ投信投資顧問㈱常務取締役 ㈱サミーネットワークス常勤監査役 当社補欠監査役 ㈱サミーネットワークス監査役(現任) ㈱セガトイズ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	—	平 川 壽 男	昭和18年 6月24日生	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	丸三証券㈱取締役 丸三証券㈱常務取締役 丸三ファイナンス㈱代表取締役社長 サミー㈱常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) ㈱トムス・エンタテインメント監査役(現任)	(注)4	1
監査役	—	宮 崎 尚	昭和28年 1月24日生	昭和59年11月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月	㈱セガ・エンタープライゼス(現㈱セガ)入社 ㈱セガ経理財務本部経理部長 ㈱セガコーポレート統括本部財務部長 ㈱セガ常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	榎 本 峰 夫	昭和25年 12月12日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 榎本峰夫法律事務所開設(現在) ㈱サミーネットワークス監査役 ㈱セガ監査役(現任) 当社補欠監査役 日本工営㈱監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
計							44,469

- (注) 1 取締役の岩永裕二及び夏野剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の嘉指富雄、平川壽男及び榎本峰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の里見治紀は、代表取締役会長兼社長 里見治の長男であります。
- 6 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、管理部長 吉澤秀男、政策・渉外担当 深澤恒一・秋庭孝俊・堀健一郎、グループ代表室長兼グループコミュニケーション室長 新谷省二、グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長 池田哲司で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

i 基本的な考え方

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めてまいります。

健全性の確保

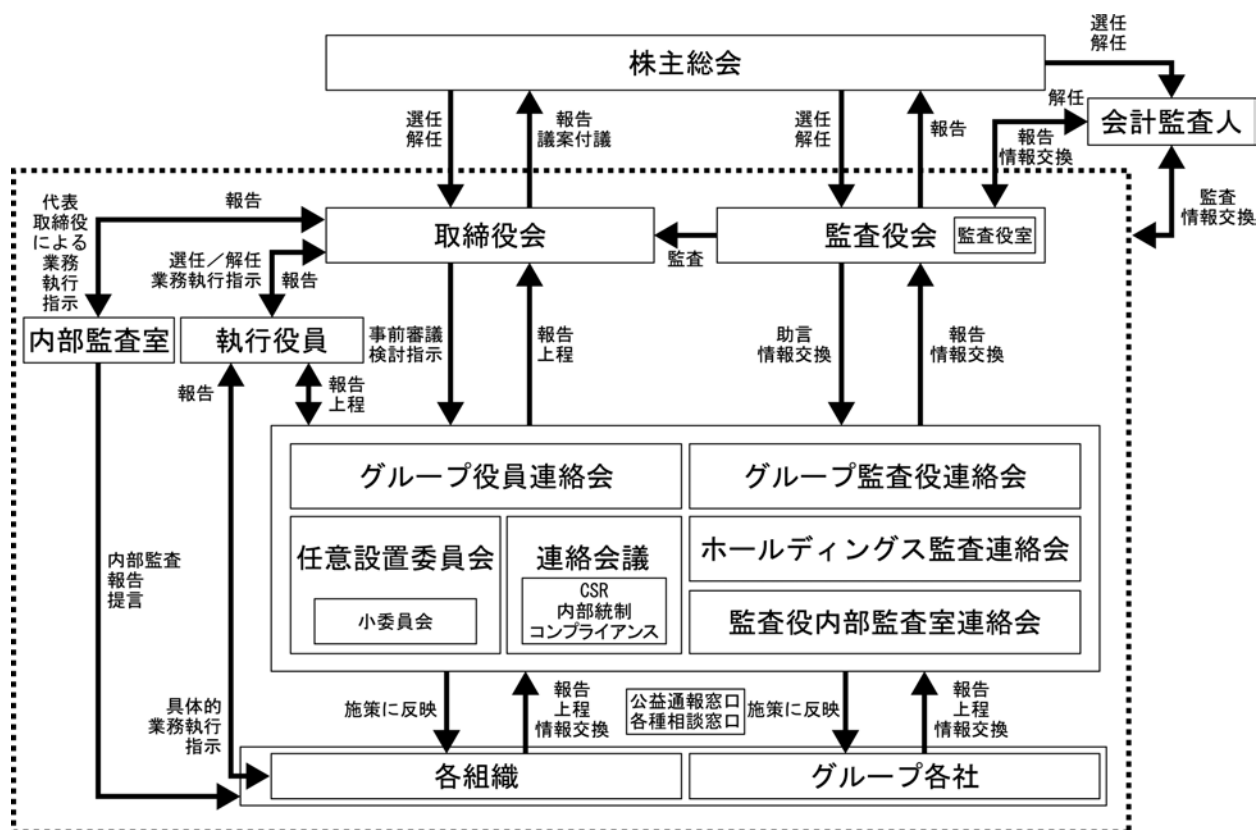
激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令を含む倫理・社会規範等及びその背後にある社会的価値やその変化を捉えて的確に対処する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図ってまいります。

透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化等を行い、運営と管理の両面からコーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

また、当社及び当グループは、CSR活動を当グループの持続的価値創造とステークホルダーの持続的発展の双方を実現するための行動として捉え、企業市民として社会の広範な要請に応えるため、当グループのCSR活動に関し連絡・調整を行う機関としてグループCSR連絡会議を、また専門部署としてグループCSR推進室をそれぞれ設置しております。そして、CSR活動の基礎となる「グループ経営理念」「グループCSR憲章」及び「グループ行動規範」を制定するとともに、個別の業務を直接規律する各種社内規程やマニュアル等を改定・整備し、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、グループ全体で自主的かつ積極的にCSR活動を展開しております。



② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

i 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役会設置会社
------	----------

(取締役関係)

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
岩永 裕二	弁護士	他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任しております。
夏野 剛	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任しております。 なお、当社株式を2千株保有しております。

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由（独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む）
岩永 裕二	○	—	国際弁護士としての専門的見地並びにグローバル企業の経営に関する高い見識を当社の経営に反映するため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため、独立性を有していると考え社外取締役として選任しております。また、同氏の独立役員に指定につきましては、東京証券取引所の独立役員選任方針に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
夏野 剛	○	—	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため、独立性を有していると考え社外取締役として選任しております。また、同氏の独立役員に指定につきましては、東京証券取引所の独立役員選任方針に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

当社社外取締役は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成24年3月期当社取締役会における社外取締役の出席状況は、以下のとおりであります。

岩永裕二 16回中16回出席（うち定時取締役会11回中11回出席）

夏野 剛 16回中16回出席（うち定時取締役会11回中11回出席）

なお、当社の社外取締役の選任方針としましては、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有しておらず、社外取締役の持つ高い見識と幅広い経験に基づき、外部的視点から、当社及び当グループの企業価値をどのように高めるかを助言する機能に加え、取締役の業務執行に対する監督機能を期待し、経営者、弁護士等から選任することとしております。

(監査役関係)

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役員の員数	5名
監査役の数	4名

監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るためには、監査役と会計監査人の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員等並びに当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人によって構成される「ホールディングス監査連絡会」を原則として毎月開催しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」並びに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査担当部門の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門によって構成される「監査役内部監査室連絡会」を原則として毎月開催しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
嘉指 富雄	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任しております。なお、当社株式を2千株保有しております。
平川 壽男	他の会社の出身者	他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任しております。なお、当社株式を1千株保有しております。
榎本 峰夫	弁護士	他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任しております。なお、当社株式を2千株保有しております。

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由（独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む）
嘉指 富雄	○	嘉指富雄は、平成17年6月に当社子会社㈱サミーネットワークスの社外監査役（現任）に就任し、また平成21年6月に当社子会社㈱セガトイズの社外監査役（現任）に就任しております。	豊富な実務並びに監査役としての経験・知識を当社の監査に反映するため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため（左記当社子会社を除く）、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
平川 壽男	○	平川壽男は、平成16年6月に当社子会社サミー㈱の社外監査役（現任）に就任し、また平成17年6月に当社子会社㈱トムス・エンタテインメントの社外監査役（現任）に就任しております。	豊富な実務並びに監査役としての経験・知識を当社の監査に反映するため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため（左記当社子会社を除く）、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
榎本 峰夫	○	榎本峰夫は、平成16年6月に当社子会社㈱セガの社外監査役（現任）に就任しております。	弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映するため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため（左記当社子会社を除く）、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。

社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の榎本峰夫と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

<責任限定契約の内容の概要>

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社社外監査役は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成24年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

嘉指富雄 16回中16回出席（うち定時取締役会11回中11回出席）

平川壽男 16回中16回出席（うち定時取締役会11回中11回出席）

榎本峰夫 16回中15回出席（うち定時取締役会11回中10回出席）

なお、当社の社外監査役の選任方針としましては、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有しておらず、監査体制の中立性・独立性の向上という、コーポレートガバナンス体制の実現において重要な役割を担っているものと理解し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保することを期待し、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任することとしております。

(会計監査人関係)

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、監査年数が7年を超える業務執行社員はおりません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中泉敏、宍戸通孝、中村宏之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 9名

会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人の有限責任 あずさ監査法人と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

<責任限定契約の内容の概要>

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

(社外取締役及び社外監査役へのサポート体制)

社外取締役へのサポート体制につきましては、社外取締役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局による適正な情報伝達体制を構築しております。

社外監査役へのサポート体制につきましては、監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室所属スタッフが監査役の指揮・命令のもと監査役の職務を補助しております。なお、監査役室所属スタッフの任命・異動・評価等に関する事項については、監査役会の事前の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保しております。また、社外監査役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局、監査役室、内部監査担当部門及び内部統制担当部門等による適正な情報伝達体制を構築しております。

ii 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題を、この方針に従い判断しております。

なお、当社は業務執行、監査・監督機能の向上を目指し、主に以下の会議体を運営しております。

a) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、現在7名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、原則として毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しております。

c) グループ役員連絡会

グループ役員連絡会は、当社の取締役、監査役及び執行役員、並びに株式会社セガ及びサミー株式会社の取締役により構成され、グループ会社間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的としており、適宜開催いたします。

d) ホールディングス監査連絡会

ホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員等並びに当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、原則として毎月開催いたします。

e) グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当グループ各社の常勤監査役により構成され、当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題（法改正等）に関する情報共有及びグループ各社監査役間の連携を密にするため、適宜開催いたします。

f) 監査役内部監査室連絡会

監査役内部監査室連絡会は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門により構成され、原則として毎月開催いたします。

g) 任意設置委員会

任意設置委員会は、取締役会から特に付託された当グループの経営に関する特定事項について議論・検証を行い、その結果を取締役会へ報告・上程するための機関であります。また、任意設置委員会は、さらに特化したテーマについて議論・検証を行う機関として、小委員会を設置しております。

h) 連絡会議

連絡会議は、コーポレート・ガバナンスに関する当グループの方針等について議論・検証し、調整を図るための機関であり、現在、グループ内部統制連絡会議、グループC S R連絡会議及びグループ・コンプライアンス連絡会議の三つの機関があります。グループ内部統制連絡会議とグループC S R連絡会議は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の内部統制またはC S R担当役員により構成され、原則として四半期に1度開催いたします。また、グループ・コンプライアンス連絡会議は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社、タイヨーエレクトロニクス株式会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントのコンプライアンス担当役員等により構成され、原則として半期に1度開催いたします。

上記(a)法定機関である取締役会と(c)グループ役員連絡会との関係は、(c)グループ役員連絡会が(a)取締役会のための議案の事前準備ないし詳細討議機関という位置づけであり、(c)グループ役員連絡会は、経営執行に関して当社と株式会社セガ、サミー株式会社の連携に資するものであります。そして、(g)任意設置委員会及び(h)連絡会議は、当グループの経営に関する特定の事項について、議論・検証を行っております。

また、(d)ホールディングス監査連絡会、(e)グループ監査役連絡会及び(f)監査役内部監査室連絡会は、経営監視に関し、構成メンバーを異にする情報共有及び意見交換を行う機関であり、当社と当グループ子会社各社の連携に資するものであります。

監査の状況としましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、当社は内部監査担当部門を設置しており、11名体制で当社及びグループ各社を対象とした内部監査を実施しております。また、当社、株式会社セガ、サミー株式会社及び当グループ子会社各社の内部監査部門との間で定期的に連絡会を開催し、監査情報の共有や相互の連携を深めております。

会計監査人につきましては、平成16年10月1日に当社が設立されて以来の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

③ 役員の報酬等

i 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		対象となる 役員の員数 (名)	報酬等 の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
取締役	社内	4	547	371	150	25
	社外	2	31	31	—	—
監査役	社内	—	—	—	—	—
	社外	2	24	21	3	—

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月開催の定時株主総会において600百万円と決議されております。
 なお、平成24年6月開催の定時株主総会においては、取締役の報酬限度額を1,000百万円とする旨が決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成16年6月開催のサミー株式会社定時株主総会及び株式会社セガ定時株主総会において50百万円と決議されております。

ii 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬 等の総額 (百万円)	会社 区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
里見 治	取締役	617	提出会社	240	120	7
			サミー(株)	—	250	—
中山 圭史	取締役	201	提出会社	78	30	3
			サミー(株)	—	90	—
小口 久雄	取締役	127	提出会社	53	—	3
			サミー(株)	—	70	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

iii 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、代表取締役の協議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役会での協議によって決定することとしております。

④ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

i 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 40,318百万円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱サンリオ	12,326,800	30,348	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱サンリオ	12,326,800	39,815	円滑な取引関係を維持するため
KLab㈱	675,000	502	円滑な取引関係を維持するため

iii 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	947	1,016	29	—	△287

⑤ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

i 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	平成22年6月開催の定時株主総会から総会期日の3週間前に招集通知を発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	—
電磁的方法による議決権の行使	パソコン及び携帯電話を通じた議決権の行使を平成17年6月開催の定時株主総会より実施しております。また、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに平成19年6月開催の定時株主総会より参加しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	㈱ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。
招集通知（要約）の英文での提供	株主総会召集通知（全文）の英訳版を作成し、当社ホームページに掲載しております。

ii I Rに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	—	I Rポリシーとして情報開示の基本姿勢を当社ホームページに掲載しております。
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり	平成24年3月期において、本決算、第2四半期決算についてはアナリスト向け説明会の様子をストリーミング（音声付動画）にて配信し、第1四半期、第3四半期決算についてはアナリスト向け電話会議における説明概要を当社ホームページに掲載しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	第2四半期決算並びに本決算時にアナリスト・機関投資家を対象として、当社代表取締役より決算及び事業計画に関する説明会を行っております。また、第1四半期、第3四半期決算時には、コンファレンスコール（電話会議による決算説明）を実施しております。平成24年3月期において、平成23年5月、11月に決算説明会を開催し、平成23年8月、平成24年2月にコンファレンスコールを実施しております。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	海外I Rロードショーを実施しております。平成24年3月期において、平成23年7月にアジア地域、11月に欧州地域におけるロードショーを実施いたしました。また証券会社が主催するコンファレンスに代表取締役、I R担当者が参加しております。
I R資料のホームページ掲載	—	I R資料として決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、四半期報告書、財務データ、東京証券取引所への届出、市場データ、アニュアルレポート、事業報告書、決算公告などを当社ホームページに掲載しております。
I Rに関する部署（担当者）の設置	—	担当部署：グループコミュニケーション室I R担当 担当取締役：代表取締役副社長 事務連絡責任者：グループコミュニケーション室長

iii ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社及び当グループは、ステークホルダーを「お客様」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「社会」の5つに分け、それぞれへの取り組み姿勢を明文化した「グループCSR憲章」、並びに、より業務に密接した具体的な行動指針として「グループ行動規範」を制定するとともに、これを受けて、社内規程では、経営理念を尊重し行動規範を遵守して職務を遂行すべきこと等を規定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	「グループCSR憲章」「グループ行動規範」により、当社及び当グループにおけるCSR活動全般及び環境保全活動に関する方向性を明示しております。なお、当グループの代表として当社がCSR活動及び環境保全活動を自主的かつ積極的に展開するだけでなく、各事業会社においても自社事業領域内を中心に当該活動を展開しており、これらの結果等を記載した「グループCSRレポート」を作成し、当社ホームページに掲載しております。

⑥ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決定し、その整備に努めております。

i 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章及びグループ行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、管理部門を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査担当部門及び内部統制担当部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査、モニタリングし、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。当社グループに重大な影響を与えると予測される事態が発生した場合は、当社及びグループ会社の危機対策組織が連携して対策を協議し、迅速かつ適切な対応を執る。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

v 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a) 内部統制担当部門に、当社及び当グループのコンプライアンス統括機能を持たせ、使用人が法令定款その他の社内規則及び社会通念などに対する適正な行動をとるためのグループ・コンプライアンス施策の推進を図ることとする。

b) 使用人が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

- vi 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社にグループ役員連絡会、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査担当部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- vii 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- viii 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とする。
 - b) 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。
- ix 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
 - b) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、財務報告に係る内部統制の評価結果を遅滞なく監査役会に報告する。
- x その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
 - b) 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
 - c) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について>

当社は、グループ行動規範において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、利益の供与を行わないだけでなく、一切の関係を排除する」旨を定めております。また、取引先等と締結する契約書に反社会的勢力を排除する旨の条項を定める等、恒常的に「一切の関係を排除」することに努めております。

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

⑦ その他

i 買収防衛に関する事項

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に努め、ステークホルダーからの期待に応えることが企業価値の最大化や株式時価総額の引き上げにつながり、結果としては最善の買収防衛策になると考えております。

ii 取締役の定数に関する事項

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

iii 取締役の選任方法に関する事項

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

iv 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

v 剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにすることを目的としております。

vi 株主総会の特別決議要件の変更に関する事項

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数をより確実に充足できるようにすることにより、株主総会の円滑な運営ができることを目的としております。

vii その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社及び当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内部統制連絡会議、グループCSR連絡会議及びグループ・コンプライアンス連絡会議の三つの機関を設置するとともに、それらに対応し、かつ互いに連携・協働する専門部署としてグループ内部統制室及びグループCSR推進室を設置し、グループ経営に係る内部統制構築上の問題点、進捗等について審議・確認し、その維持向上に取り組んでおります。

また、当グループでは、グループ内部統制プロジェクトを平成18年3月期に立ち上げ、企業集団として金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度（いわゆる日本版SOX法）が求める内部統制システムの評価・報告の仕組みを整備し、また評価によって発見した不備の改善を進めてまいりました。この結果、財務報告の信頼性確保への取り組みが定着し、平成24年3月期における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断するに至りました。

今後につきましても、財務報告の信頼性を継続的に確保するとともに、効率性の向上と健全性の確保も視野に入れ、内部統制システムの維持と構築に取り組んでいきます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106	5	109	0
連結子会社	206	4	182	8
計	312	9	291	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd.、Sega of America, Inc. 等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)及びKPMG LLP(U.S.)に対して監査証明業務に基づく支払うべき報酬として102百万円があります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd.、Sega of America, Inc. 等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)及びKPMG LLP(U.S.)に対して監査証明業務に基づく支払うべき報酬として90百万円があります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務デューデリジェンス業務」等の委託であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRSアドバイザー業務」の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなどしております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内マニュアル、指針等の整備を目的とした検討チームを組成しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 149,006	127,721
受取手形及び売掛金	56,468	※7 73,554
有価証券	42,412	66,509
商品及び製品	5,889	6,677
仕掛品	14,916	6,992
原材料及び貯蔵品	15,567	20,890
未収還付法人税等	5,861	6,740
繰延税金資産	13,795	6,347
その他	12,136	12,805
貸倒引当金	△472	△593
流動資産合計	315,580	327,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 48,271	※1 91,568
減価償却累計額	△28,150	△69,197
建物及び構築物（純額）	20,120	22,370
アミューズメント施設機器	49,869	49,024
減価償却累計額	△45,318	△43,322
アミューズメント施設機器（純額）	4,550	5,701
土地	※1, ※5 24,643	※1, ※5 29,457
建設仮勘定	1,155	12,608
その他	41,889	55,935
減価償却累計額	△35,218	△47,899
その他（純額）	6,670	8,035
有形固定資産合計	57,140	78,173
無形固定資産		
のれん	15,559	10,790
その他	7,195	10,517
無形固定資産合計	22,754	21,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 44,193	※2, ※3 52,725
長期貸付金	306	291
敷金及び保証金	12,396	13,057
繰延税金資産	1,988	357
その他	5,646	5,131
貸倒引当金	△1,382	△1,239
投資その他の資産合計	63,149	70,324
固定資産合計	143,044	169,805
資産合計	458,624	497,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 37,513	※7 59,917
短期借入金	※1, ※6 2,857	※1, ※6 10,194
1年内償還予定の社債	11,892	23,515
未払法人税等	26,310	5,550
未払費用	※1 17,546	12,573
賞与引当金	2,373	2,745
役員賞与引当金	956	917
ポイント引当金	143	—
事業再編引当金	—	4,737
資産除去債務	185	199
繰延税金負債	0	0
その他	9,247	12,046
流動負債合計	109,028	132,398
固定負債		
社債	29,608	11,943
長期借入金	※1, ※6 5,316	※6 25,052
退職給付引当金	12,656	14,527
役員退職慰労引当金	1,203	293
繰延税金負債	2,782	3,498
再評価に係る繰延税金負債	958	846
資産除去債務	1,848	1,943
その他	9,760	10,572
固定負債合計	64,135	68,676
負債合計	173,163	201,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,784	119,397
利益剰余金	164,669	175,173
自己株式	△25,329	△26,067
株主資本合計	289,077	298,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,350	18,872
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	※5 △5,969	※5 △4,541
為替換算調整勘定	△19,264	△19,681
その他の包括利益累計額合計	△13,883	△5,350
新株予約権	406	991
少数株主持分	9,861	2,279
純資産合計	285,461	296,376
負債純資産合計	458,624	497,451

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	396,732	395,502
売上原価	※1, ※2 230,677	※1, ※2 233,839
売上総利益	166,055	161,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,139	17,263
販売手数料	6,296	6,514
給料及び手当	14,369	14,169
賞与引当金繰入額	1,403	1,593
役員賞与引当金繰入額	939	918
退職給付費用	1,166	1,194
役員退職慰労引当金繰入額	148	68
研究開発費	※2 19,543	※2 21,461
貸倒引当金繰入額	46	149
その他	38,250	39,945
販売費及び一般管理費合計	97,304	103,279
営業利益	68,750	58,384
営業外収益		
受取利息	463	386
受取配当金	311	495
持分法による投資利益	35	—
投資事業組合運用益	391	507
リース資産運用収入	92	88
デリバティブ評価益	—	18
その他	516	562
営業外収益合計	1,812	2,058
営業外費用		
支払利息	637	676
持分法による投資損失	—	8
売上割引	198	33
支払手数料	399	481
貸倒引当金繰入額	32	2
投資事業組合運用損	97	140
為替差損	206	210
店舗解約違約金	18	2
デリバティブ評価損	263	—
その他	585	721
営業外費用合計	2,439	2,278
経常利益	68,123	58,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 34	※3 163
貸倒引当金戻入額	315	—
関係会社株式売却益	—	173
投資有価証券売却益	52	56
持分変動利益	125	—
原状回復費戻入益	544	1
債務時効益	※4 167	—
新株予約権戻入益	1,174	—
過年度特許料分配収入	1,139	—
負ののれん発生益	—	2,152
関係会社清算益	—	489
その他	151	346
特別利益合計	3,705	3,382
特別損失		
固定資産除却損	※5 296	—
固定資産売却損	※6 40	※6 2
減損損失	※10 1,502	※10 3,341
投資有価証券評価損	1,308	189
子会社整理損	1,468	5
のれん一括償却額	204	3,363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	—
製品補償関連費用	※7 5,225	—
災害による損失	※8 1,254	—
特許実施許諾解決金	—	3,500
事業再編損	—	※9 6,308
その他	1,883	1,866
特別損失合計	14,361	18,577
税金等調整前当期純利益	57,467	42,969
法人税、住民税及び事業税	27,460	13,056
法人税等調整額	△14,140	7,465
法人税等合計	13,320	20,522
少数株主損益調整前当期純利益	44,147	22,446
少数株主利益	2,636	626
当期純利益	41,510	21,820
少数株主利益	2,636	626
少数株主損益調整前当期純利益	44,147	22,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,986	7,526
繰延ヘッジ損益	△24	0
土地再評価差額金	—	112
為替換算調整勘定	△1,684	△434
持分法適用会社に対する持分相当額	10	5
その他の包括利益合計	9,288	※11 7,210
包括利益	53,435	29,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,852	29,038
少数株主に係る包括利益	2,582	618

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
当期首残高	171,080	119,784
当期変動額		
株式交換による増加	△11,294	△394
自己株式の消却	△40,000	—
自己株式の処分	△1	△0
連結範囲の変動	—	8
当期変動額合計	△51,296	△386
当期末残高	119,784	119,397
利益剰余金		
当期首残高	132,128	164,669
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益	41,510	21,820
連結範囲の変動	△155	55
土地再評価差額金の取崩	2	△1,314
当期変動額合計	32,541	10,503
当期末残高	164,669	175,173
自己株式		
当期首残高	△73,694	△25,329
当期変動額		
株式交換による増加	32,890	7,724
自己株式の消却	40,000	—
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	48,364	△737
当期末残高	△25,329	△26,067
株主資本合計		
当期首残高	259,468	289,077
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益	41,510	21,820
株式交換による増加	21,595	7,329
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	2	6
連結範囲の変動	△155	63
土地再評価差額金の取崩	2	△1,314
当期変動額合計	29,609	9,378
当期末残高	289,077	298,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346	11,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,003	7,522
当期変動額合計	11,003	7,522
当期末残高	11,350	18,872
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	0
当期変動額合計	△24	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,966	△5,969
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2	1,314
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	112
当期変動額合計	△2	1,427
当期末残高	△5,969	△4,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,626	△19,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,637	△416
当期変動額合計	△1,637	△416
当期末残高	△19,264	△19,681
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,222	△13,883
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2	1,314
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,341	7,218
当期変動額合計	9,338	8,532
当期末残高	△13,883	△5,350
新株予約権		
当期首残高	1,188	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△782	585
当期変動額合計	△782	585
当期末残高	406	991
少数株主持分		
当期首残高	19,335	9,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,474	△7,581
当期変動額合計	△9,474	△7,581
当期末残高	9,861	2,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	256,770	285,461
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益	41,510	21,820
株式交換による増加	21,595	7,329
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	2	6
連結範囲の変動	△155	63
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△915	221
当期変動額合計	28,690	10,914
当期末残高	285,461	296,376

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,467	42,969
減価償却費	15,949	16,158
減損損失	1,502	3,341
アミューズメント施設機器振替額	△3,074	△3,796
固定資産売却損益 (△は益)	5	△161
固定資産除却損	296	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△173
子会社整理損	1,468	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	113	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,308	189
投資事業組合運用損益 (△は益)	△294	△366
のれん償却額	1,875	6,363
負ののれん発生益	—	△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△719	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	302	△39
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△17	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	438	877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	107	△910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	375
受取利息及び受取配当金	△775	△882
支払利息	637	676
為替差損益 (△は益)	171	△126
持分法による投資損益 (△は益)	△35	8
持分変動損益 (△は益)	△81	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,033	△16,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△737	2,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	222	22,519
預り保証金の増減額 (△は減少)	35	176
その他	7,268	1,709
小計	94,507	72,423
利息及び配当金の受取額	653	855
利息の支払額	△653	△654
法人税等の支払額	△9,565	△40,396
法人税等の還付額	2,755	5,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,696	38,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,185	△380
定期預金の払戻による収入	1,288	1,097
有価証券の取得による支出	△24,300	△44,102
有価証券の償還による収入	8,195	22,066
信託受益権の取得による支出	△7,293	△6,097
信託受益権の売却による収入	7,511	5,114
有形固定資産の取得による支出	△10,901	△24,005
有形固定資産の売却による収入	197	988
無形固定資産の取得による支出	△3,571	△6,469
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△5,413	△1,961
投資有価証券の売却による収入	1,239	105
投資有価証券の償還による収入	3,800	1,000
投資事業組合への出資による支出	△190	△176
投資事業組合からの分配による収入	1,062	631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △120	※2 △7,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △165
子会社の清算による収入	—	2,100
関係会社株式の取得による支出	△1,030	△306
貸付けによる支出	△66	△118
貸付金の回収による収入	46	135
敷金の差入による支出	△563	△1,022
敷金の回収による収入	1,674	680
事業譲渡による収入	23	0
その他	△20	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,585	△59,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55	△1,500
長期借入れによる収入	—	34,430
長期借入金の返済による支出	△1,512	△6,157
社債の発行による収入	—	7,474
社債の償還による支出	△20,600	△13,642
少数株主からの払込みによる収入	103	—
配当金の支払額	△8,810	△10,043
少数株主への配当金の支払額	△399	△199
自己株式の取得による支出	△24,530	△8,430
その他	△1,473	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,168	914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,191	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248	△20,052
現金及び現金同等物の期首残高	167,000	165,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△803	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 165,983	※1 146,599

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

主な連結子会社:

サミー株式会社、株式会社セガ、株式会社ロデオ、株式会社サミーデザイン、タイヨーエレクトリック株式会社、株式会社セガ・ロジスティクスサービス、株式会社セガ ビーリンク、株式会社ダーツライブ、Sega Amusements Europe Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Publishing America, Inc.、Sega Europe Ltd.、Sega Publishing Europe Ltd.、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット株式会社、日本マルチメディアサービス株式会社、フェニックスリゾート株式会社

その他 44社

なお、フェニックスリゾート株式会社他1社は株式取得により、精文世嘉（上海）有限公司他1社は重要性が増したことにより、株式会社ディー・バイ・エル・クリエイション他1社は新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社リアラス他4社は保有株式の売却により、Sega Amusements U. S. A., Inc. 他4社は清算により、株式会社patinaは株式会社サコー（株式会社patinaに商号変更）との合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 12社

主な非連結子会社:

Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主な持分法適用非連結子会社:

DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.

その他 2社

なお、DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. は新規設立出資により、DARTSLIVE ASIA Ltd. 他1社は重要性が増したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 9社

主な持分法適用関連会社:

インターライフホールディングス株式会社、株式会社CRI・ミドルウェア

その他 7社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 16社

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社: リバプール株式会社他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。

Sega Amusements Taiwan Ltd.、上海新世界世嘉游芸有限公司、北京世嘉無線娛樂科技有限公司、精文世嘉（上海）有限公司、投資事業組合等3組合は12月末日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①創立費

支出時に全額費用処理しております。

②株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

③社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 事業再編引当金

事業再編に伴い将来発生すると見込まれる費用のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	5百万円	—百万円
建物及び構築物	1,202	243
土地	2,433	210
合計	3,641	453

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	2百万円	—百万円
未払費用	0	—
短期借入金	900	300
長期借入金	2,100	—
合計	3,003	300

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,449百万円	1,658百万円
投資有価証券(出資金)	224	120

※3 貸付有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

投資有価証券には、貸付有価証券282百万円が含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

投資有価証券には、貸付有価証券295百万円が含まれております。

4 保証債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

被保証者	金額	内容
オリックス・プレミアム(有)	11百万円	リース債務

当連結会計年度(平成24年3月31日)

被保証者	金額	内容
オリックス・プレミアム(有)	1百万円	リース債務

※5 土地再評価差額金

連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

※6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	54,125百万円	62,825百万円
借入実行残高	2,000	500
差引未実行残高	52,125	62,325

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	4,378百万円
支払手形	—	1,954百万円
設備関係支払手形	—	30百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6,547百万円	14,893百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	29,613百万円	32,118百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	87百万円
工具、器具及び備品	1	—
アミューズメント施設機器	8	5
土地	—	70
その他有形固定資産	22	0
その他無形固定資産	1	0
合計	34	163

※4 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	133百万円	—百万円
工具、器具及び備品	91	—
アミューズメント施設機器	1	—
その他有形固定資産	42	—
その他無形固定資産	27	—
合計	296	—

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	一百万円
工具、器具及び備品	4	—
アミューズメント施設機器	0	—
土地	29	—
その他有形固定資産	0	2
その他無形固定資産	0	—
合計	40	2

※7 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

製品補償関連費用は、遊技機事業における臨時的製品補償に伴う販売先への代替機の無償提供や、営業補填等の費用であります。

※8 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、東日本大震災に伴って発生した資産の評価減や、店舗及び事業所の原状回復費等の見積額並びに営業停止期間中の固定費等であります。

※9 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業再編損は、欧米地域におけるコンシューマ事業の再編に伴い計上した、たな卸資産の処分、並びに人員削減に要する費用等の見積額であります。

※10 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	千葉県千葉市 他16件	建物及び構築物	201
		アミューズメント施設機器	2
		その他有形固定資産	16
		その他無形固定資産	9
キッズカード関連	千葉県印旛郡	アミューズメント施設機器	776
事業用資産等	東京都渋谷区 他8件	建物及び構築物	58
		その他有形固定資産	40
		その他無形固定資産	396
		合計	1,502

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産等	東京都大田区 他17件	建物及び構築物	1,814
		その他有形固定資産	176
		その他無形固定資産	422
		土地	125
賃貸用資産	大阪府大阪市中央区	土地	760
アミューズメント施設	大阪府大阪市中央区 他7件	建物及び構築物	33
		アミューズメント施設機器	0
		その他無形固定資産	9
		合計	3,341

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

※11 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	10,058百万円
組替調整額	11
税効果調整前	10,070
税効果額	△2,544
その他有価証券評価差額金	7,526
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	—
組替調整額	0
税効果調整前	0
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	
税効果額	112
土地再評価差額金	112
為替換算調整勘定	
当期発生額	△430
組替調整額	△4
税効果調整前	△434
税効果額	—
為替換算調整勘定	△434
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	5
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5
その他の包括利益合計	7,210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	17,000,000	266,229,476

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 17,000,000株

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,315,801	14,168,589	30,979,728	14,504,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000,000株

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 150,144株

単元未満株式の買取りによる増加 18,445株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 17,000,000株

株式交換による減少 13,977,737株

単元未満株式の買増請求による減少 1,991株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	406	
合計			—	—	—	406	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,038	20	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	266,229,476	—	—	266,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14,504,662	5,117,582	4,427,408	15,194,836

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加	5,000,000株
会社法第197条第3項及び4項に基づく買取請求による増加	24,435株
単元未満株式の買取りによる増加	93,147株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少	4,423,546株
単元未満株式の買増請求による減少	3,862株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	991
合計			—	—	—	—	991

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,022	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
現金及び預金勘定		149,006百万円		127,721百万円
有価証券		42,412		66,509
計		191,418		194,231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△5,534		△5,229
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパーを除く有価証券		△19,899		△42,402
現金及び現金同等物		165,983		146,599

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たに(株)トクシス、インフィニートーク(株)(JMSソリューションズ(株)より商号変更)、(株)patina、(株)サコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに(株)トクシス、インフィニートーク(株)、(株)patina、(株)サコーの株式取得価額と取得による収入(純額)または支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(1) (株)トクシス

流動資産	66百万円
固定資産	13
のれん	12
流動負債	△49
固定負債	△18
少数株主持分	△3
株式の取得価額	20
現金及び現金同等物	△50
差引：取得による収入	30

(2) インフィニートーク(株)

流動資産	19百万円
固定資産	8
のれん	10
流動負債	△25
株式の取得価額	13
現金及び現金同等物	△5
差引：取得による支出	△7

(3) (株)patina

流動資産	24百万円
固定資産	1
のれん	31
流動負債	△10
株式の取得価額	47
現金及び現金同等物	△14
差引：取得による支出	△32

(4) ㈱サコー

流動資産	96百万円
固定資産	6
のれん	43
流動負債	△18
固定負債	△2
<hr/>	
株式の取得価額	125
現金及び現金同等物	△45
<hr/>	
差引：取得による支出	△79

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにThree Rings Design, Inc.、フェニックスリゾート㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びにThree Rings Design, Inc.、フェニックスリゾート㈱の株式取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(1) Three Rings Design, Inc.

流動資産	177百万円
固定資産	501
のれん	1,594
流動負債	△130
固定負債	△0
<hr/>	
株式の取得価額	2,141
現金及び現金同等物	△70
<hr/>	
差引：取得による支出	△2,071

(2) フェニックスリゾート㈱

流動資産	1,489百万円
固定資産	9,562
負ののれん	△1,316
流動負債	△7,833
固定負債	△1,373
<hr/>	
株式の取得価額	527
借入金の返済	5,414
現金及び現金同等物	△462
<hr/>	
差引：取得による支出	△5,479

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったSega GameWorks U.S.A., Inc.他2社、(株)リアラス、Breaktime, Inc.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(1)Sega GameWorks U.S.A., Inc.他2社

流動資産	216百万円
固定資産	437
資産合計	654
流動負債	117
固定負債	116
負債合計	234

(2)(株)リアラス

流動資産	209百万円
固定資産	18
資産合計	227
流動負債	279
負債合計	279

(3)Breaktime, Inc.

流動資産	44百万円
固定資産	26
資産合計	70
流動負債	162
負債合計	162

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物附属設備	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	アミューズメ ント施設機器	合計
取得価額相当額	255百万円	145百万円	155百万円	14百万円	570百万円
減価償却累計額相当額	218	132	133	11	496
期末残高相当額	36	12	22	2	74

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物附属設備	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	アミューズメ ント施設機器	合計
取得価額相当額	255百万円	8百万円	155百万円	—百万円	419百万円
減価償却累計額相当額	255	8	155	—	418
期末残高相当額	0	0	—	—	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	76百万円	0百万円
1年超	0	—
合計	77	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	231百万円	77百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0	—
減価償却費相当額	220	73
支払利息相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、アミューズメント施設事業における施設関連設備（建物及び構築物、アミューズメント施設機器）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,721百万円	1,922百万円
1年超	5,145	2,173
合 計	7,867	4,095

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な分を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「4 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、一部の連結子会社は変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決裁を受けたうえで、主に財務部門または経理部門がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、（注2）に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	149,006	149,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,468	56,416	△51
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,018	2,021	2
② その他有価証券（※1）	77,523	77,523	—
③ 関連会社株式	493	280	△213
資産計	285,511	285,248	△262
(1) 支払手形及び買掛金	37,513	37,513	—
(2) 短期借入金	2,857	2,857	—
(3) 長期借入金	5,316	5,333	△17
(4) 1年内償還予定の社債	11,892	11,892	—
(5) 社債	29,608	29,356	252
負債計	87,188	86,953	234
デリバティブ取引（※2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△0	△0	—
デリバティブ取引計	2	2	—

（※1） 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	127,721	127,721	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,554	73,531	△22
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,620	1,615	△4
② その他有価証券（※1）	112,619	112,619	—
③ 関連会社株式	516	385	△130
資産計	316,032	315,873	△158
(1) 支払手形及び買掛金	59,917	59,917	—
(2) 短期借入金	10,194	10,194	—
(3) 長期借入金	25,052	25,093	△41
(4) 1年内償還予定の社債	23,515	23,515	—
(5) 社債	11,943	12,085	△141
負債計	130,622	130,805	△183
デリバティブ取引（※2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△1	△1	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△1	△1	—

（※1） 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3) 長期借入金及び(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	2,036	2,007
投資事業有限責任組合等出資	1,352	1,208
非連結子会社株式	2,189	299
関連会社株式	765	842
関連会社出資金	224	120

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	149,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,775	693	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	600	805	500	100
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)(※)	—	2,000	—	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	41,800	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)(※)	12	—	200	1,800
合計	247,193	3,498	700	2,900

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	127,721	—	—	—
受取手形及び売掛金	73,064	487	1	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	705	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)(※)	—	2,000	—	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	50,800	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)(※)	15,306	—	200	1,800
合計	267,293	3,192	701	2,800

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	606	616	10
③その他	—	—	—
合計	606	616	10

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,412	1,404	△7
③その他	—	—	—
合計	1,412	1,404	△7

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	607	611	4
③その他	—	—	—
合計	607	611	4

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,013	1,003	△9
③その他	—	—	—
合計	1,013	1,003	△9

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	31,299	10,965	20,334
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	31,299	10,965	20,334

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,226	1,689	△462
②債券	3,185	3,653	△467
③その他	41,812	41,812	—
合計	46,224	47,155	△930

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額346百万円を営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	41,985	11,581	30,403
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	41,985	11,581	30,403

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,267	1,628	△361
②債券	5,259	5,773	△514
③その他	64,106	64,106	—
合計	70,633	71,509	△875

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額122百万円を営業外収益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	1,239	52	△165
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,239	52	△165

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	105	56	△2
②債券	0	—	△3
③その他	—	—	—
合計	105	56	△6

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で1,308百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券で189百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	455	—	△7	△7
	米ドル	354	—	23	23
	ユーロ	682	—	△8	△8
	買建 米ドル	501	—	△3	△3
	合計	1,994	—	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	320	—	△5	△5
	米ドル	117	—	△6	△6
	ユーロ	953	—	6	6
	買建 米ドル	40	—	2	2
	合計	1,431	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	36	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	131	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,834	3,170	(注)
合計			3,834	3,170	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,900	2,619	(注)
合計			5,900	2,619	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく厚生年金制度、退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△26,927	△33,448
(2) 年金資産	13,337	15,237
(3) 未認識退職給付債務 (1) + (2)	△13,590	△18,210
(4) 未認識数理計算上の差異	1,009	3,778
(5) 前払年金費用	75	95
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) - (5)	△12,656	△14,527

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	2,131	2,205
(2) 利息費用	494	524
(3) 期待運用収益	△275	△307
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	569	284
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△175	—
(6) その他	208	257
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,954	2,963

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。

3 サミー株式会社は、平成23年4月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度を規約型企業年金制度(確定給付型)へ、移行することを決定しております。この移行に伴い、過去勤務債務(債務の減額)を一括償却しており、前連結会計年度の「(5)過去勤務債務の費用処理額」に、△111百万円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5~2.0%	1.5~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0~2.5%	1.0~2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年（ただし、株式会社セガ他3社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年（ただし、株式会社セガ他3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費の その他	424百万円	585百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	1,174百万円	－百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成22年 6月30日
付与対象者の区分 及び人数(名)	提出会社の取締役 4	提出会社の子会社の取締役並びに提出会社及び提出会社の子会社の執行役員及び従業員 1,086	提出会社の取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 43,000	普通株式 2,701,500	普通株式 172,000
付与日	平成18年 8月14日	平成18年 8月14日	平成22年 7月31日
権利確定条件	付与日(平成18年 8月14日)から権利確定日(平成20年 8月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年 8月14日)から権利確定日(平成20年 8月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年 7月31日)から権利確定日(平成24年 7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年 8月14日～平成20年 8月14日	平成18年 8月14日～平成20年 8月14日	平成22年 7月31日～平成24年 7月31日
権利行使期間	平成20年 8月15日～平成22年 7月30日	平成20年 8月15日～平成22年 8月13日	平成24年 8月 1日～平成26年 7月31日

会社名	提出会社	提出会社	㈱サミーネットワークス
決議年月日	平成22年 6月30日	平成22年12月24日	平成17年 6月22日
付与対象者の区分 及び人数(名)	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151	㈱サミーネットワークスの従業員 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000	普通株式 18
付与日	平成22年 7月31日	平成23年 2月 1日	平成17年 8月30日
権利確定条件	付与日(平成22年 7月31日)から権利確定日(平成24年 7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年 2月 1日)から権利確定日(平成25年 2月 1日)まで継続して勤務していること。	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成22年 7月31日～平成24年 7月31日	平成23年 2月 1日～平成25年 2月 1日	平成17年 8月30日～平成19年 7月30日
権利行使期間	平成24年 8月 1日～平成26年 7月31日	平成25年 2月 2日～平成27年 2月 1日	平成19年 7月31日～平成24年 7月30日

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成17年6月22日	平成20年6月16日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)サミーネットワークスの取締役 5 (株)サミーネットワークスの監査役 1 (株)サミーネットワークスの従業員 77	(株)セガトイズの従業員 127 (株)セガトイズの子会社の取締役 4 (株)セガトイズの子会社の従業員 36	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 6 (株)トムス・エンタテインメントの使用人及び子会社の取締役 93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 353	普通株式 751,500	普通株式 598,000
付与日	平成18年4月28日	平成20年9月5日	平成18年8月21日
権利確定条件	権利行使時においても株式会社サミーネットワークスの取締役、監査役、及び従業員であることを要する。	新株予約権者が権利行使時において株式会社セガトイズの従業員または株式会社セガトイズの子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、株式会社セガトイズの取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件については、株式会社セガトイズと新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	付与日(平成18年8月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年4月28日～平成19年7月30日	平成20年9月5日～平成22年6月30日	平成18年8月21日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成19年7月31日～平成24年7月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

会社名	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成18年6月28日	平成18年6月28日	平成21年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5	(株)トムス・エンタテインメントの取締役 5	(株)トムス・エンタテインメントの使用人 100 (株)トムス・エンタテインメントの子会社の取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000	普通株式 240,000	普通株式 888,000
付与日	平成20年8月28日	平成21年8月27日	平成21年8月27日
権利確定条件	付与日(平成20年8月28日)から権利確定日(平成23年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年8月27日)から権利確定日(平成24年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年8月27日)から権利確定日(平成24年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年8月28日～平成23年8月31日	平成21年8月27日～平成24年8月31日	平成21年8月27日～平成24年8月31日
権利行使期間	平成23年9月1日～平成28年8月31日	平成24年9月1日～平成29年8月31日	平成24年9月1日～平成29年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミーネットワークス
決議年月日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成22年 6月30日	平成22年 6月30日	平成22年 12月24日	平成17年 6月22日
権利確定前						
期首(株)	—	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	172,000	3,417,800	464,000	—
失効(株)	—	—	—	38,800	3,200	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	172,000	3,379,000	460,800	—
権利確定後						
期首(株)	43,000	2,050,200	—	—	—	9
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	43,000	2,050,200	—	—	—	9
未行使残(株)	—	—	—	—	—	—

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成17年 6月22日	平成20年 6月16日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成21年 6月16日
権利確定前						
期首(株)	—	447,500	—	240,000	240,000	868,000
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	30,100	—	240,000	240,000	868,000
権利確定(株)	—	417,400	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
期首(株)	261	—	551,000	—	—	—
権利確定(株)	—	417,400	—	—	—	—
権利行使(株)	—	370,700	—	—	—	—
失効(株)	261	46,700	551,000	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)サミーネットワークス
決議年月日	平成18年 6月20日	平成18年 6月20日	平成22年 6月30日	平成22年 6月30日	平成22年 12月24日	平成17年 6月22日
権利行使価格（円）	4,235	4,235	1,312	1,312	1,753	1,700,000
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	510	509	306	306	386	—

会社名	(株)サミーネットワークス	(株)セガトイズ	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント	(株)トムス・エンタテインメント
決議年月日	平成17年 6月22日	平成20年 6月16日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成18年 6月28日	平成21年 6月16日
権利行使価格（円）	1,053,914	280	472	268	237	237
行使時平均株価（円）	—	419	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	90	126	62	52	52

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月30日	平成22年6月30日	平成22年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の取締役 4	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 172,000	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000
付与日	平成22年7月31日	平成22年7月31日	平成23年2月1日
権利確定条件	付与日(平成22年7月31日)から権利確定日(平成24年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年7月31日)から権利確定日(平成24年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年2月1日)から権利確定日(平成25年2月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年7月31日～平成24年7月31日	平成22年7月31日～平成24年7月31日	平成23年2月1日～平成25年2月1日
権利行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日	平成24年8月1日～平成26年7月31日	平成25年2月2日～平成27年2月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月30日	平成22年6月30日	平成22年12月24日
権利確定前			
期首(株)	172,000	3,379,000	460,800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	39,100	67,700
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	172,000	3,339,900	393,100
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月30日	平成22年6月30日	平成22年12月24日
権利行使価格(円)	1,312	1,312	1,753
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	306	306	386

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

提出会社より付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性	平成22年7月31日付与分(当社取締役分)	45.434%
	平成22年7月31日付与分(当社取締役分以外)	45.434%
	平成23年2月1日付与分	43.192%

②予想残存期間 3年

過去に実施したStock・オプションは権利行使実績がなく、合理的な見積りが困難であるため権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積を行っております。

③予想配当	平成22年7月31日付与分(当社取締役分)	40円/株
	平成22年7月31日付与分(当社取締役分以外)	40円/株
	平成23年2月1日付与分	35円/株
④無リスク利率	平成22年7月31日付与分(当社取締役分)	0.171%
	平成22年7月31日付与分(当社取締役分以外)	0.171%
	平成23年2月1日付与分	0.266%

予想残存期間に対応する国債利回りであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金繰入限度 超過額	1,243 百万円	879百万円
たな卸資産評価損損金 不算入額	2,783	2,475
賞与引当金損金不算入額	1,669	1,833
退職給付引当金繰入 限度超過額	5,148	5,165
減価償却限度超過額	14,443	14,343
投資有価証券評価損損金 不算入額	3,518	951
減損損失	2,604	3,039
その他	12,679	12,010
繰越欠損金	54,924	46,781
繰延税金資産小計	99,014	87,480
評価性引当額	△76,839	△72,428
繰延税金負債との相殺	△6,392	△8,347
繰延税金資産合計	15,783	6,704
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,412 百万円	△10,966百万円
その他	△1,721	△1,725
繰延税金負債小計	△10,134	△12,692
繰延税金資産との相殺	6,392	8,347
繰延税金負債合計	△3,742	△4,344
繰延税金資産の純額	12,041	2,359

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
連結納税制度適用による影響	△21.1	—
試験研究費の税額控除	△2.0	△3.2
評価性引当額の増減	7.0	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.4
のれん償却額	0.6	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0
その他	△4.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	47.8

3 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が795百万円増加し、法人税等調整額が869百万円、その他有価証券評価差額金が1,552百万円、土地再評価差額金が112百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	212,060	47,237	45,695	88,896	393,889	2,843	396,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	3,082	25	654	3,995	979	4,975
計	212,293	50,319	45,721	89,550	397,885	3,822	401,708
セグメント利益又は損失(△)	64,284	7,317	342	1,969	73,914	△10	73,903
セグメント資産	125,565	27,374	36,019	98,535	287,495	2,252	289,748
その他の項目							
減価償却費	3,943	2,194	6,126	3,566	15,832	135	15,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,725	1,538	7,701	4,848	19,813	92	19,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	212,189	49,929	44,608	85,688	392,415	3,087	395,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	3,071	0	745	3,960	918	4,879
計	212,334	53,000	44,608	86,433	396,376	4,006	400,382
セグメント利益又は損失(△)	71,040	7,415	355	△15,182	63,628	234	63,862
セグメント資産	172,244	31,902	37,256	81,689	323,093	13,878	336,972
その他の項目							
減価償却費	4,249	1,620	6,184	4,079	16,134	115	16,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,726	1,388	8,328	10,763	33,207	181	33,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。なお、セグメント資産「その他」には、リゾート事業の資産を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	397,885	396,376
「その他」の区分の売上高	3,822	4,006
セグメント間取引消去	△4,975	△4,879
連結財務諸表の売上高	396,732	395,502

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,914	63,628
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△10	234
セグメント間取引消去	△126	△215
全社費用(注)	△5,026	△5,263
連結財務諸表の営業利益	68,750	58,384

（注） 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	287,495	323,093
「その他」の区分の資産	2,252	13,878
全社資産(注)	169,159	166,372
その他の調整額	△282	△5,893
連結財務諸表の資産合計	458,624	497,451

（注） 全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	15,832	16,134	135	115	△18	△91	15,949	16,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,813	33,207	92	181	△219	2,752	19,686	36,141

（注） 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
352,444	20,805	17,190	6,292	396,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
355,414	13,802	18,392	7,892	395,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他 (注)	合計
減損損失	13	787	246	381	73	1,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他 (注)	合計
減損損失	919	319	496	1,605	—	3,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他 (注)	合計
当期償却額	288	—	—	1,466	120	1,875
当期末残高	1,062	—	—	14,497	—	15,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2 当期償却額には、特別損失の「のれん一括償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他 (注)	合計
当期償却額	283	31	—	6,038	9	6,363
当期末残高	778	—	—	10,011	—	10,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2 当期償却額には、特別損失の「のれん一括償却額」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「遊技機事業」において、平成23年8月1日付けでタイヨーエレクトリック株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、836百万円の負ののれん発生益を計上しております。

「その他」において、平成24年3月26日付けでRHJ International S.A. が保有するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得し、完全子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,316百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	㈲エフエスシー (注) 1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.68%	保険業務 代行	保険料の 支払(注) 2	6	前払費用	3
							保険金入金	2	—	—
							業務委託 業務委託料の 支払(注) 2	11	—	—
役員及びその 近親者	里見 治	—	—	当社代表取 締役会長兼 社長	(被所有) 直接17.48%	—	ビジネスジ ェット機の使 用料の支払 (注) 3	240	—	—

(注) 1 当社代表取締役役会長兼社長である里見治が㈲エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社は、当社代表取締役役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

4 取引金額は消費税等抜きで金額で掲載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	㈲エフエスシー (注) 1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.69%	保険業務 代行	保険料の 支払(注) 2	6	前払費用	3
							保険金入金	0	—	—
							業務委託 業務委託料の 支払(注) 2	10	—	—
役員及びその 近親者	里見 治	—	—	当社代表取 締役会長兼 社長	(被所有) 直接17.52%	—	ビジネスジ ェット機の使 用料の支払 (注) 3	170	—	—

(注) 1 当社代表取締役役会長兼社長である里見治が㈲エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社は、当社代表取締役役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

4 取引金額は消費税等抜きで金額で掲載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	㈲エフエスシー (注) 1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.68%	保険業務 代行	保険料の 支払(注) 2	50	前払費用	20
							保険料確定 精算(注) 2	2	—	—
							福利厚生施 設の管理	2	—	—

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が㈲エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	㈲エフエスシー (注) 1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.69%	保険業務 代行	保険料の 支払(注) 2	41	前払費用	17
									未払費用	0
							保険料確定 精算(注) 2	6	—	—
		福利厚生施 設の管理	2	—	—					

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が㈲エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

	名称	事業の内容
結合企業	サミー(株)	パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売
被結合企業	タイヨーエレクトリック(株)	パチンコ遊技機、パチスロ遊技機、アレンジボール遊技機の開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の普通株式を対価として、完全子会社であるサミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年12月1日、上場子会社であった株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントを完全子会社化し、グループ内の経営資源を相互に有効活用するための体制を整備いたしました。本株式交換は、セガサミーグループにおける唯一の上場子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社を完全子会社化することで、グループ経営体制を一層強化し、グループ収益力の極大化を図るためのものであります。

タイヨーエレクトリック株式会社が今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミー株式会社との連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。

具体的には、今まで取り組んできた管理・営業部門の人材交流に加えて、優秀な開発人材の交流、セガサミーグループ内の有力IPの活用や技術融合を伴う共同開発等を通じて、タイヨーエレクトリック株式会社の遊技機開発能力を向上させることによって、遊技機市場において確固たるタイヨーエレクトリックブランドを確立することが可能となると考えております。また、生産面においても部材の共用化・共同購買等によってさらなる製造原価の低減が期待されます。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	7,329 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26
取得原価合計		7,355

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社 普通株式	タイヨーエレック(株) 普通株式
株式交換比率	1	0.4

②交換比率の算定方法

サミー株式会社及びタイヨーエレック株式会社は、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に真摯に協議を行い、株式交換比率を決定しました。

③交付した株式数

4,423,546 株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生要因

①負ののれん発生益の金額

836 百万円

②発生原因

追加取得したタイヨーエレック株式会社普通株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の金額を下回ったためであります。

(株式取得による連結子会社化)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
フェニックスリゾート(株)	ホテル、スパ、ゴルフ場、レストラン、国際会議場等のリゾート施設運営

(2) 企業結合を行った主な理由

ホテル、スパ、ゴルフ場、レストラン、国際会議場等からなる日本有数のリゾート施設「フェニックス・シーガイア・リゾート」を運営するフェニックスリゾート株式会社をグループ会社化することにより、大規模施設の運営ノウハウを獲得し、将来、当グループが新たに目指す複合型リゾート施設の開発・運営に活かすためであります。

(3) 企業結合日

平成24年3月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月31日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	127
取得原価合計		527

4 負ののれん発生益の金額及び発生要因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,316百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,489 百万円
固定資産	9,562
合計	11,051

(2) 負債の額

流動負債	7,833 百万円
固定負債	1,373
合計	9,207

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円23銭	1,167円59銭
1株当たり当期純利益金額	163円19銭	86円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	163円18銭	86円54銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	285,461	296,376
純資産の部から控除する金額(百万円)	10,267	3,270
(うち新株予約権(百万円))	406	991
(うち少数株主持分(百万円))	9,861	2,279
普通株式に係る純資産額(百万円)	275,193	293,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,724	251,034

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,510	21,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,510	21,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,373	251,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額(百万円))	0	—
普通株式増加数(千株)	—	560
(うち新株予約権(千株))	—	560
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成22年6月30日 取締役会決議) 潜在株式の数 3,551千株 (平成22年12月24日 取締役会決議) 潜在株式の数 460千株	新株予約権 (平成22年12月24日 取締役会決議) 潜在株式の数 393千株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、遡及処理しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、163円01銭であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得の理由

資本効率の向上を図るとともに、戦略的な資本政策に備えるために自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	10,000,000株(上限) ※発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合3.98%
株式の取得価額の総額	170億円(上限)
取得する期間	平成24年6月7日から平成24年9月28日まで
取得の方法	信託方式による市場買付け

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サミー(株)	第3回無担保社債	平成20年 8月27日	9,375	5,625 (3,750)	(注) 2	無担保	平成25年 8月27日
	第4回無担保社債	平成20年 9月25日	8,330	4,990 (3,340)	(注) 3	無担保	平成25年 9月25日
(株)セガ	第8回無担保社債	平成19年 12月28日	10,000	10,000 (10,000)	1.22	無担保	平成24年 12月28日
	第9回無担保社債	平成19年 12月28日	2,000	2,000 (2,000)	1.34	無担保	平成24年 12月28日
	第10回無担保社債	平成20年 3月25日	3,000	3,000 (3,000)	1.30	無担保	平成25年 3月25日
	第11回無担保社債	平成20年 9月30日	2,500	1,500 (1,000)	1.21	無担保	平成25年 9月30日
	第12回無担保社債 (注) 4	平成21年 6月30日	5,050	—	(注) 5	無担保	平成24年 6月30日
	第13回無担保社債	平成23年 6月30日	—	5,000	0.72	無担保	平成28年 6月30日
	第14回無担保社債	平成23年 12月20日	—	2,600	0.66	無担保	平成28年 12月20日
(株)セガトイズ	第5回無担保社債	平成20年 9月25日	312	187 (125)	0.99 (注) 6	無担保	平成25年 9月25日
	第6回無担保社債	平成20年 9月30日	281	168 (112)	1.36	無担保	平成25年 9月30日
	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	252	87 (87)	0.83	無担保	平成24年 6月29日
	第8回無担保社債	平成22年 3月31日	400	300 (100)	0.47	無担保	平成27年 3月31日
合計	—	—	41,501	35,458 (23,515)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 サミー(株)第3回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。

3 サミー(株)第4回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORに0.10%を加えた変動利率であります。

4 (株)セガ第12回無担保社債は、繰上償還しております。

5 (株)セガ第12回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。

6 (株)セガトイズ第5回無担保社債の利率は、各利息期間について決定される基準金利に年利0.95%を差引いた変動利率であります。なお、上記利率は当期末の利率であります。

7 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
23,515	4,243	100	—	7,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	500	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	857	9,694	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	321	770	(注) 2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,316	25,052	1.0	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	421	1,090	(注) 2	平成25年～平成30年
その他有利子負債				
設備未払金	670	592	—	—
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	592	—	—	—
合計	10,179	37,699	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,035	7,035	7,028	3,953	—
リース債務	612	370	89	16	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,331	152,602	311,682	395,502
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (百万円)	△375	10,463	59,015	42,969
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△2,224	3,980	34,384	21,820
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△8.84	15.79	136.58	86.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△8.84	24.59	121.07	△50.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	12,967
売掛金	394	399
有価証券	—	13,306
前払費用	100	214
関係会社短期貸付金	1,300	8,978
未収入金	1	※2 8,809
未収還付法人税等	5,678	6,274
繰延税金資産	5,631	41
その他	64	57
流動資産合計	15,723	51,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,172	1,172
減価償却累計額	△216	△261
建物（純額）	955	911
構築物	1,066	1,066
減価償却累計額	△224	△306
構築物（純額）	841	760
機械及び装置	7	9
減価償却累計額	△3	△5
機械及び装置（純額）	3	4
車両運搬具	87	88
減価償却累計額	△53	△59
車両運搬具（純額）	34	28
工具、器具及び備品	560	568
減価償却累計額	△145	△161
工具、器具及び備品（純額）	415	407
土地	1,418	1,418
建設仮勘定	—	3,121
有形固定資産合計	3,668	6,651
無形固定資産		
商標権	7	5
ソフトウェア	60	5
その他	2	2
無形固定資産合計	70	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,966	42,818
関係会社株式	305,570	300,796
その他の関係会社有価証券	208	296
関係会社長期貸付金	1,393	613
長期前払費用	9	43
その他	764	793
投資その他の資産合計	340,913	345,361
固定資産合計	344,652	352,026
資産合計	360,375	403,075
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 9,300	※2 10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	6,400
未払金	21	※2 7,224
未払法人税等	—	6
未払費用	252	332
預り金	19	※2 8,913
前受収益	2	19
賞与引当金	99	140
役員賞与引当金	153	153
その他	79	82
流動負債合計	9,927	33,271
固定負債		
長期借入金	—	22,400
繰延税金負債	7,670	10,546
退職給付引当金	46	62
その他	276	315
固定負債合計	7,994	33,324
負債合計	17,921	66,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金	29,945	29,945
その他資本剰余金	163,302	162,435
資本剰余金合計	193,247	192,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,748	121,307
利益剰余金合計	133,748	121,307
自己株式	△25,804	△26,397
株主資本合計	331,145	317,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,902	18,245
評価・換算差額等合計	10,902	18,245
新株予約権	406	991
純資産合計	342,454	336,480
負債純資産合計	360,375	403,075

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
経営指導料	※1 4,512	※1 4,560
受取配当金	※1 27,900	※1 3,632
営業収益合計	32,412	8,192
営業費用		
広告宣伝費	1,024	1,343
役員報酬	424	424
給料及び手当	422	463
役員賞与引当金繰入額	153	153
賞与引当金繰入額	77	111
退職給付費用	24	29
株式報酬費用	406	585
交際費	184	189
賃借料	279	261
支払手数料	756	898
減価償却費	289	217
旅費及び交通費	524	465
その他	804	654
営業費用合計	5,370	5,797
営業利益	27,042	2,395
営業外収益		
受取利息	36	76
有価証券利息	12	13
受取配当金	※1 539	399
投資事業組合運用益	—	※1 112
リース資産運用収入	92	88
その他	69	38
営業外収益合計	750	728
営業外費用		
支払利息	43	213
支払手数料	81	400
投資事業組合運用損	※1 466	—
為替差損	—	149
その他	56	25
営業外費用合計	648	789
経常利益	27,145	2,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
投資有価証券売却益	—	25
新株予約権戻入益	1,065	—
特別利益合計	1,065	25
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	—
関係会社株式評価損	—	5,648
投資有価証券評価損	261	138
その他の関係会社有価証券評価損	617	—
災害による損失	2	1
特別損失合計	881	5,788
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	27,328	△3,428
法人税、住民税及び事業税	6	△7,006
法人税等調整額	△6,006	5,961
法人税等合計	△5,999	△1,044
当期純利益又は当期純損失 (△)	33,328	△2,384

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,945	29,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,945	29,945
その他資本剰余金		
当期首残高	257,207	163,302
当期変動額		
自己株式第三者割当	—	△866
株式交換による増加	△30,521	—
自己株式の消却	△63,381	—
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△93,905	△867
当期末残高	163,302	162,435
資本剰余金合計		
当期首残高	287,152	193,247
当期変動額		
自己株式第三者割当	—	△866
株式交換による増加	△30,521	—
自己株式の消却	△63,381	—
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△93,905	△867
当期末残高	193,247	192,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	109,237	133,748
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益又は当期純損失(△)	33,328	△2,384
当期変動額合計	24,511	△12,441
当期末残高	133,748	121,307
利益剰余金合計		
当期首残高	109,237	133,748
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益又は当期純損失(△)	33,328	△2,384
当期変動額合計	24,511	△12,441
当期末残高	133,748	121,307
自己株式		
当期首残高	△116,777	△25,804
当期変動額		
自己株式第三者割当	—	7,869
株式交換による増加	52,116	—
自己株式の消却	63,381	—
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	90,973	△593
当期末残高	△25,804	△26,397
株主資本合計		
当期首残高	309,566	331,145
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益又は当期純損失(△)	33,328	△2,384
自己株式第三者割当	—	7,002
株式交換による増加	21,595	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	21,579	△13,902
当期末残高	331,145	317,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△281	10,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,184	7,342
当期変動額合計	11,184	7,342
当期末残高	10,902	18,245
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△281	10,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,184	7,342
当期変動額合計	11,184	7,342
当期末残高	10,902	18,245
新株予約権		
当期首残高	1,065	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△659	585
当期変動額合計	△659	585
当期末残高	406	991
純資産合計		
当期首残高	310,350	342,454
当期変動額		
剰余金の配当	△8,816	△10,057
当期純利益又は当期純損失（△）	33,328	△2,384
自己株式第三者割当	—	7,002
株式交換による増加	21,595	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△24,530	△8,469
自己株式の処分	2	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,524	7,928
当期変動額合計	32,104	△5,974
当期末残高	342,454	336,480

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」、及び「未収入金」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた1,365百万円は、「関係会社短期貸付金」1,300百万円、「未収入金」1百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	45,000百万円	54,000百万円
借入実行残高	1,000	—
差引未実行残高	44,000	54,000

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	—百万円	8,808百万円
短期借入金	8,300	10,000
未払金	—	7,192
預り金	—	8,892

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	4,512百万円	4,560百万円
受取配当金(営業収益)	27,900	3,632
受取配当金(営業外収益)	325	—
投資事業組合運用益	—	112
投資事業組合運用損	466	—

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	—百万円	0百万円
合計	—	0

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	0百万円	—百万円
工具、器具及び備品	0	—
合計	0	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,315,801	14,168,589	30,979,728	14,504,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加	14,000,000株
会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加	150,144株
単元未満株式の買取りによる増加	18,445株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	17,000,000株
株式交換による減少	13,977,737株
単元未満株式の買増請求による減少	1,991株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,504,662	5,117,696	4,427,522	15,194,836

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加	5,000,000株
会社法第197条第3項及び第4項に基づく買取による増加	24,435株
単元未満株式の買取りによる増加	93,147株
子会社からの買取りによる増加	114株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少	4,423,660株
単元未満株式の買増請求による減少	3,862株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1百万円	1百万円
1年超	2	1
合計	3	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	105	280	174
計	105	280	174

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	105	385	280
計	105	385	280

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	305,465	300,690
計	305,465	300,690

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,161 百万円	2,991 百万円
賞与引当金損金不算入額	40	53
投資有価証券評価損金 不算入額	3,960	5,265
投資事業組合運用損否認額	1,562	627
その他有価証券評価差額金	335	286
その他	161	150
繰延税金資産小計	14,222	9,375
評価性引当額	△8,215	△9,331
繰延税金資産合計	6,006	44
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,045 百万円	△10,548 百万円
繰延税金負債合計	△8,045	△10,548
繰延税金負債の純額	△2,039	△10,504

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	△10.8
評価性引当額の増減	3.1	△58.8
受取配当金等の益金不算入額	△44.3	45.4
連結納税制度適用による影響	△22.0	—
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	△0.1
法人税、住民税、事業税の欠損金等 による差異	—	14.4
その他	△0.6	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.0	30.4

3 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額が1,491百万円減少し、法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が1,494百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358円82銭	1,336円42銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	131円02銭	△9円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	342,454	336,480
純資産の部から控除する金額(百万円)	406	991
(うち新株予約権(百万円))	406	991
普通株式に係る純資産額(百万円)	342,048	335,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,724	251,034

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	33,328	△2,384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	33,328	△2,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,373	252,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成22年6月30日取締役会決議) 潜在株式の数 3,551千株 (平成22年12月24日取締役会決議) 潜在株式の数 460千株	新株予約権 (平成22年12月24日取締役会決議) 潜在株式の数 393千株

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、遡及処理しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、130円88銭であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サンリオ	12,326,800	39,815
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,467,400	1,016
		KLab(株)	675,000	502
		Art Port Holdings Limited 藝博集團有限公司	1,142	0
		小計	15,470,342	41,335
計		15,470,342	41,335	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券キャピタル・マー ケッツ(株) マルチコーラブル・円/米 ドル・パワーリバースデュ アル債	500	404
		三菱UFJモルガン・スタンレ ー証券(株) ユーロ円建株価指数連動債	500	293
		三菱UFJモルガン・スタンレ ー証券(株) ユーロ円建為替リンク債	400	306
		大和証券キャピタル・マー ケッツ(株) マルチコーラブル・円元本 確保型・クーポン日経平均 リンク債	400	296
		メリルリンチ日本証券(株) 早期償還条項付日経平均株 価連動利付ユーロ円建社債	200	182
		小計	2,000	1,483
計		2,000	1,483	

(注) 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)は平成24年4月1日の合併により大和証券(株)となりました。

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	大和証券キャピタル・マー ケッツ(株) フリーファイナンシャルフ アンド	5,502,087,070	5,502
		大和証券キャピタル・マー ケッツ(株) ダイワMMF	3,502,439,013	3,502
		三菱UFJモルガン・スタンレ ー証券(株) フリーファイナンシャルフ アンド	2,000,963,721	2,000
		三菱UFJモルガン・スタンレ ー証券(株) キャッシュファンド	800,539,618	800
		SMBC日興証券(株) フリーファイナンシャルフ アンド	1,500,909,365	1,500
		小計	13,306,938,787	13,306
計		13,306,938,787	13,306	

(注) 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)は平成24年4月1日の合併により大和証券(株)となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,172	0	—	1,172	261	44	911
構築物	1,066	—	—	1,066	306	81	760
機械及び装置	7	2	—	9	5	1	4
車両運搬具	87	12	11	88	59	15	28
工具、器具及び備品	560	7	—	568	161	15	407
土地	1,418	—	—	1,418	—	—	1,418
建設仮勘定	—	3,121	—	3,121	—	—	3,121
有形固定資産計	4,313	3,143	11	7,445	793	158	6,651
無形固定資産							
商標権	—	—	—	20	15	2	5
ソフトウェア	—	—	—	537	531	56	5
その他	—	—	—	3	1	0	2
無形固定資産計	—	—	—	560	547	58	13
長期前払費用	9	52	18	43	—	—	43

(注) 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	99	140	99	—	140
役員賞与引当金	153	153	153	—	153

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 預金

区分	金額(百万円)
当座預金	168
普通預金	1,826
別段預金	67
定期預金	10,904
合計	12,967

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミー(株)	259
(株)セガ	139
合計	399

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
394	4,788	4,783	399	92.3	30.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) サミー(株)	153,860
(株)セガ	116,704
(株)トムス・エンタテインメント	12,011
(株)サミーネットワークス	12,065
日本マルチメディアサービス(株)	1,044
セガサミーゴルフエンタテインメント(株)	1,260
(株)ウェーブマスター	170
(株)セガトイズ	739
マーザ・アニメーションプラネット(株)	2,298
(株)ディー・バイ・エル・クリエイション	10
フェニックスリゾート(株)	527
(関連会社株式) インターライフホールディングス(株)	105
合計	300,796

④ 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミー(株)	10,000
合計	10,000

⑤ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,650
(株)三菱東京UFJ銀行	1,250
(株)あおぞら銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)北陸銀行	800
(株)横浜銀行	300
(株)新生銀行	100
住友信託銀行(株)	100
(株)第三銀行	100
(株)りそな銀行	100
合計	6,400

(注) 住友信託銀行(株)は平成24年4月1日の合併により三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

⑥ 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,775
(株)三菱東京UFJ銀行	4,375
(株)あおぞら銀行	3,500
三菱UFJ信託銀行(株)	3,500
(株)北陸銀行	2,800
(株)横浜銀行	1,050
(株)新生銀行	350
住友信託銀行(株)	350
(株)第三銀行	350
(株)りそな銀行	350
合計	22,400

(注) 住友信託銀行(株)は平成24年4月1日の合併により三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 または買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取または買増 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.segasammy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月11日関東財務局長に提出

平成23年9月12日関東財務局長に提出

平成23年10月17日関東財務局長に提出

平成23年11月11日関東財務局長に提出

平成24年6月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セガサミーホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月20日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長である里見治は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当グループ（当社及び当社の関係会社）は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（企業会計審議会 平成19年2月15日）及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、合理的な範囲でその目的を達成しようとするものであり、固有の限界を有することから、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当グループは、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行っており、その評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当グループは、「平成23年度グループ内部統制年間計画」（平成23年3月31日当社取締役会報告）に基づき、全社的な内部統制の評価対象事業拠点の選定、重要な事業拠点の選定を行っております。

全社的な内部統制の評価対象事業拠点につきましては、金額的に重要性が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点を選定するほか、定性的に重要な事業拠点を選定しております。

重要な事業拠点につきましては、連結売上高の概ね2／3をカバーする事業拠点を選定するほか、定性的に重要な事業拠点を選定しております。

評価対象とする業務プロセスにつきましては、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価結果を踏まえ、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮した上で、当グループにおける事業目的に大きく関わる重要な勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスのうち、合理的な評価範囲を選定しております。また、選定した業務プロセスに関連する情報システム基盤の統制活動（以下「IT全般統制」という。）につきましても、合理的な評価範囲を選定しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制のうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、当グループで統一した評価項目を定め、全社的な内部統制の評価対象事業拠点において、整備及び運用状況の評価を行っております。

業務プロセスに係る内部統制につきましては、各業務プロセスにおいて、不正または誤謬により虚偽記載が発生するリスクと当該リスクを低減するための統制上の要点を識別し、統制上の要点がリスクを十分に低減しているかどうかについて整備及び運用状況の評価を行っております。

IT全般統制につきましては、各情報システム基盤において、不正または誤謬により虚偽記載が発生するリスクと当該リスクを低減するための統制上の要点を統制目標に沿って識別し、統制上の要点がリスクを十分に低減しているかどうかについて整備及び運用状況の評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 里 見 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第8期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。